



RESONA



りそなホールディングス

中間期ディスクロージャー誌 2002-2003

“じっくり話す。しっかり響く。”



2002 April

「りそな」は、ラテン語で「resona = 共鳴する、響きわたる」という意味を持ちます。この言葉に、お客さまとの強く、深い信頼関係をもとに、ともに響きあい、共鳴しあうことで、さらにその絆を深めていきたい、という想いを込めました。

新グループ名称を「りそな」に決定

お客さまとの信頼関係こそ金融機関の原点、この基本に立ち帰り、新たなグループ名称を決定いたしました。(4月12日)

目次

トップメッセージ	2
資産健全化に向けた取り組み	6
株価変動リスクの圧縮と自己資本の拡充について	10
収益力強化とリストラチャリングの推進	11
近畿大阪銀行で更なる収益増強策を実施	12
データセクション	13

May

りそなグループ経営理念

地域金融機関の連合体として、わが国を代表する「スーパー・リージョナル・バンク」を目指します。

お客様と共鳴し、地域に密着した信頼されるパートナーとして、ともに発展することを目指します。

健全・透明な経営を行い、企業価値の最大化に努めます。

りそなグループの「経営理念」「行動基準」「シンボルマーク」を決定
グループ共通の「経営理念」ならびに役職員の「行動基準」を制定するとともに、シンボルマークを決定いたしました。(5月24日)

【注記事項】

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標(計画)対比異なる可能性があることにご留意ください。

平成13年12月の銀行持株会社による経営統合以降、「りそなグループ」は地域に密着し、お客さまに最も信頼されるパートナーをめざして、着実に歩を進めてまいりました。そして、いよいよ平成15年3月から、大和銀行とあさひ銀行を母体とする「りそな銀行」「埼玉りそな銀行」がスタートします。めざす姿は、地域のお客さまとのコミュニケーションをより一層深め、高度なスキルとノウハウをもって、お客さまのご期待にしっかりと応えること。

りそなグループは、地域に根ざした「地域金融機関の連合体」、これまでのわが国銀行経営には見られなかった「スーパー・リージョナル・バンク」グループなのです。

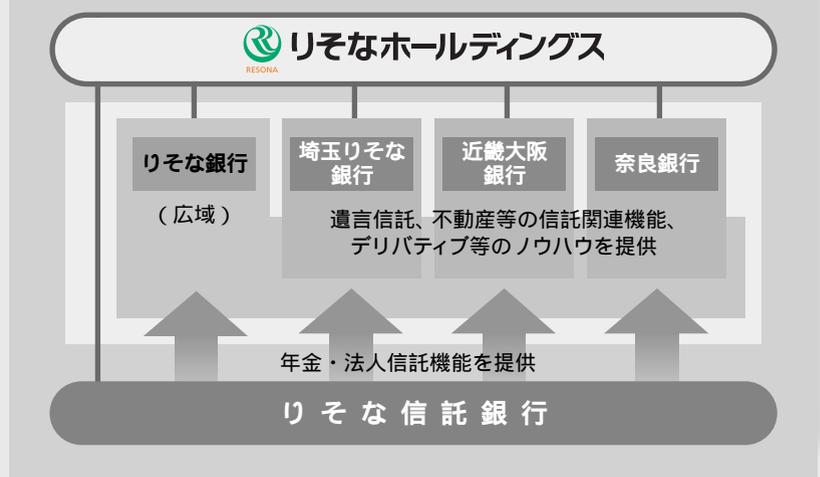
October

大和銀ホールディングスが平成14年10月1日に「りそなホールディングス」に、大和銀信託銀行が平成14年10月15日に「りそな信託銀行」に、それぞれ商号を変更いたしました。



2003 March

りそなグループの概要



お客さまから選ばれる金融グループをめざすため、経営理念・行動基準に込められた思いをより具体的に表し、「りそな」がお客さまに対してめざすべき姿勢を明確にした「ブランドスローガン」「ブランドステイメント」を制定いたしました。

ブランドスローガン

お客さまの期待にお応えるための「りそなグループ」の姿勢を、2つのフレーズで端的に表しました。

“じっくり話す。しっかり響く。”

【じっくり話す】

地域のお客さまをより一層理解するために、コミュニケーションを深めてまいります。

【しっかり響く】

高度なスキルとノウハウをもって、お客さまの期待に対して、きめ細かくおこたえてまいります。

ブランドステイメント

私たちグループ役職員一人ひとりが、日常の業務においてとるべき具体的な行動姿勢をお客さまの目線で4つに集約し、文章化しました。

私たちりそなグループは、毎日の生活やビジネスをより充実したものにす質の高い金融サービスを、身近な形で提供していきます。

そのために私たちは、お客さまとのコミュニケーションを大切に、お客さまとより一層理解あえるよう、あらゆる場面で努力を続けます。

そして、地域のお客さま一人ひとりの期待に対し、それぞれにぴったりの、りそならしい答えを追求していくことを約束します。

“話しやすい”

りそなは、お客さまにとって身近な存在であり続けるため、気軽に相談できる環境づくりを進め、お客さまの立場に立った親身な対応を徹底します。

“工夫がある”

りそなは、お客さまに価値ある答えをご提供するため、幅広い分野で知識・ノウハウの向上に努め、アイデアのある商品提供やご提案につなげます。

“前向きに動く”

りそなは、お客さまが求めていることに対し、いつもお客さまの目線で考え、すばやく、積極的な行動でおこたえます。

“信頼できる”

りそなは、お客さまからの信頼をすべての基本とし、社会のルールを守り、マナーの向上に日々取り組み続けます。

スーパー・リージョナル・バンクの創造を通じて、 皆さまに「りそな」ならではの価値を伝えていきたいと考えています。

今まで以上に地域に密着し、それぞれが得意とするリテール業務や信託業務における強みを融合することで、お客さまに一層質の高い金融サービスをご提供してまいります。めざす理想の金融機関確立に向け、私たちは今、銀行業務、信託業務それぞれについて再編を進めています。

りそながめざす姿

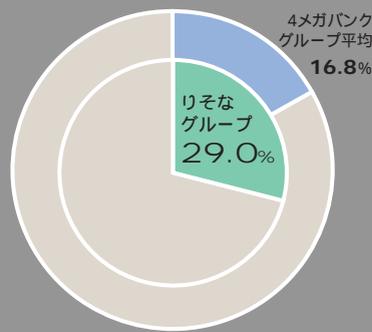
私たち「りそなグループ」は、「地域金融機関の連合体」という新しいビジネスモデルを確立すべく、「りそな銀行」と「埼玉りそな銀行」の設置に向けた準備作業を着々と進めております。平成15年3月の再編は、分割・合併という複雑な作業を伴いますが、システム統合等、再編が円滑に行われるか否かが私たちグループに対する評価を大きく左右するとの認識のもと、緊張感を持って対応を進めております。

この再編にあたっては、単に組織形態を変えるだけで、我々のビジネスモデルの変革が成就するわけではありません。私たちは、資産構成、貸出ポートの内容、業務運営方法等、さまざまな面においてメガバンクとは異なる、真に地域金融機関と呼ぶにふさわしい銀行をめざしております。そのためには、まず過去の負の遺産である不良債権の圧縮と過大な株価変動リスクの排除を早期に実現し、健全な財務基盤を構築する必要があると考えております。

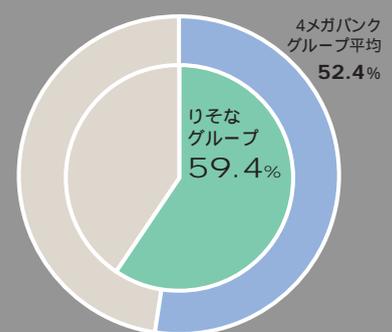
私たちりそなグループは、経営資源を国内リテール業務と信託業務に集中させています。

私たちがめざすのは、地元のお客さまとのつながりと、高度なサービス提供機能を兼ね備えた新たなスタイルの金融グループです。

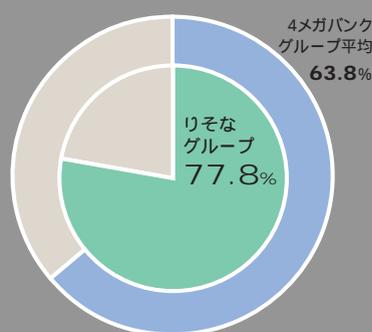
住宅ローン比率



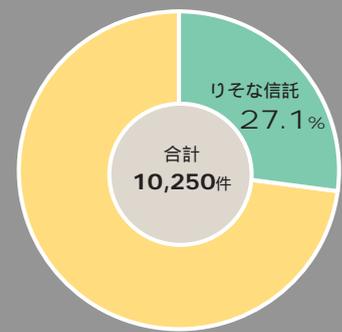
個人預金比率



中小企業等貸出比率



企業年金総幹事受託件数シェア



住宅ローン比率 = 貸出金に占める住宅ローンの比率です。

個人預金比率 = 預金に占める個人預金の比率です。

中小企業等貸出比率 = 国内貸出金に占める中小企業および個人向け貸出の比率です。

・計数は平成14年9月末時点

・4メガバンクグループ平均は各行比率の単純平均による。

・りそなグループの比率は傘下4行(大和・近畿大阪・奈良・あさひ)の合算計数に基づき算出。



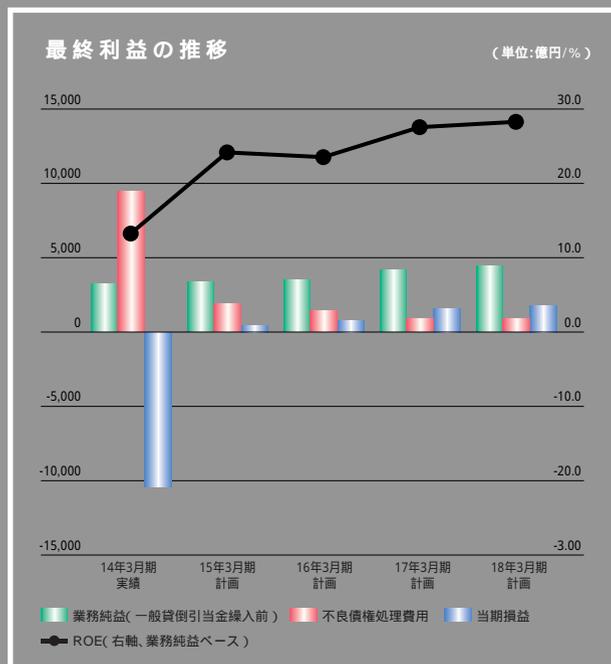
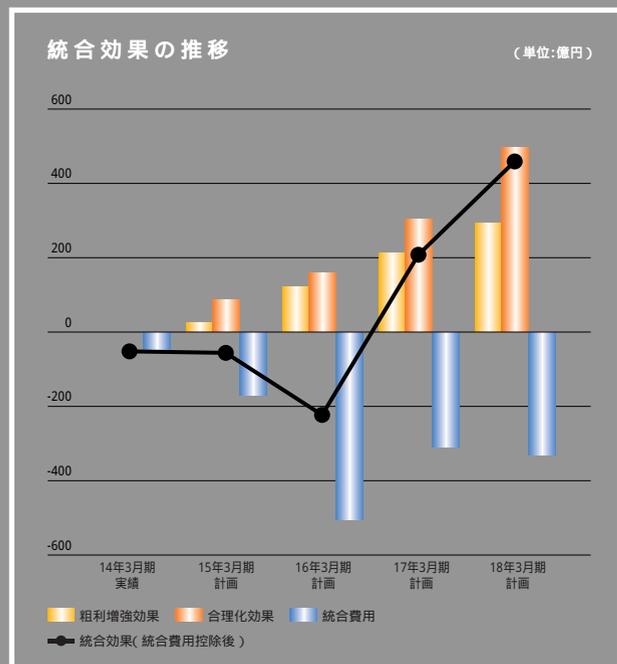
平成14年度中間期決算の概況

平成14年度中間期の連結損益については、経常収益が6,392億円となりました。内訳をみますと、貸出金利息を中心とした資金運用収益が3,497億円、信託報酬と役員取引等収益の合計が1,014億円などとなっております。一方、経常費用は、6,169億円となりました。株式相場は、前年度末から一段と下落したものの傘下各行とも、前年度に株式ポートフォリオの抜本的な処理を行っていたことから、株式等償却は149億円、株式等売却損は87億円に止まりました。また、不良債権処理につきましては、グループ全体で引き続き自己査定を厳格に実施するとともに、要注意先債権に対する引当を強化したことから、一般貸倒引当金繰入額が469億円、貸出金償却が748億円、個別貸倒引当金繰入額が245億円などとなり、一般貸倒引当金繰入額を除いた不良債権処理額は、1,120億円となりました。

なお、近畿大阪銀行は、平成16年度以降のグループ内再編に備え、将来の貸倒リスクを抜本的に排除するため、今中間期において大幅な引当強化を実施し、問題債権に対する引当率を大幅に引き上げました。当中間決算において、大和、あさひの両行と同様、近畿大阪銀行においても、今後の本格的な不良債権のオフバランス化に向けた、十分な手当てがなされたものと考えております。なお、グループ全体の「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」に基づく開示債権残高は、3月末比約2,000億円、約6%の減少となりました。

早期に不良債権問題に目処をつけるため、今下半期以降、大和、あさひは、一層積極的なオフバランス化を進めます。具体的には、今下半期において約7,000億円、年間ベースで約1兆2,000億円の破綻懸念先以下債権を削減する計画です。

平成16年3月期に統合費用がピークとなりますが、その後は統合効果が加速し、平成18年3月期には459億円の統合効果を実現して業務純益4,440億円の達成をめざします。一方、平成14年3月期における不良債権の抜本的な処理により、今期以降不良債権処理費用は減少に向かう見込みです。



(注)1. 図表中の計画値は、平成14年5月に公表いたしました経営健全化計画をベースとしています。
 2. 「15年3月期計画」の数値は、平成14年度中間決算で公表いたしました業績予想とは異なります。

今後の経営の方向性について

りそなグループは、地域に根差した金融機関の連合体として、お客さまのニーズにきめ細かくお応えできる地域密着の営業体制を基本としつつ、広範かつ質の高いサービスをお客さまに提供するという新たなビジネスモデルの確立をめざしております。

当社は、りそなグループを統括する会社として、傘下銀行の企画・管理機能を集約し、効率的な体制でグループの一体的な運営を図りつつ、このビジネスモデルを確立するためのグループの事業再構築を進めてまいります。具体的には、傘下銀行を地域別に再編することにより、地域密着の姿勢を明確化いたします。平成15年3月にスタートいたします、りそな銀行および埼玉りそな銀行は、この取り組みによるものです。また、大阪地区および奈良地区でも平成16年度以降、株式会社りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行との間で再編を実施し、「大阪りそな銀行」および「奈良りそな銀行」を設立する方向で検討を進めてまいります。

地域別再編の一方で、専門的機能については、グループ内の特定の一社に集約し、ノウハウの融合と機能の更なる高度化を図るとともに、こうした機能を全ての傘下銀行が活用することにより、グループの全てのお客さまに従来よりも質の高いサービスを提供できる体制を整えてまいります。その一環として、当社グループの中核的な機能の1つである信託業務について、平成14年9月にあさひ信託銀行株式会社の業務の一部をりそな信託銀行株式会社に営業譲渡し、同10月1日に株式会社大和銀行と合併することで再編が完了いたしました。これによりグループの信託業務の効率性を高めるとともにグループの信託ノウハウを融合し、より専門性の高い信託サービスを提供してまいります。

私たちりそなグループは、平成14年10月に公表された「金融再生プログラム」の趣旨も踏まえ、不良債権問題への取り組みをこれまで以上に加速することとあわせ、現在進めているグループ内の再編を円滑に実施し、早期に統合効果を発揮させることで、お客さまにより質の高いサービスを提供することが、当面の最大の課題であると考えております。具体的な経営目標としましては、前述のようなグループの事業再構築の効果も踏まえ、平成14年5月に策定した「経営の健全化のための計画」において、平成18年3月期の業務純益4,440億円、ROE(業務純益ベース)28%、経費率50%(いずれも傘下銀行合算ベース)等の財務目標を設定しております。

これらの課題に確実に対処することにより、地域の一員としてお客さまや社会から信頼され、株主の皆さまや市場からの評価を得られる「スーパー・リージョナル・バンク」を創造してまいります。

取締役社長 **勝田 泰久**

りそなグループは、得意分野と地域に特化するという基本戦略のもと、平成18年3月期にはグループの業務純益4,440億円、ROE(業務純益ベース)約28%、経費率約50%の達成をめざします。

りそなグループの最終形

 **りそなホールディングス**

りそな銀行

大阪りそな銀行

埼玉りそな銀行

奈良りそな銀行

りそな信託銀行

他の地域金融機関

平成18年3月期のグループの収益目標

シナジー効果
+292億円

合理化効果
+497億円

業務純益 **4,440億円**

ROE
(業務純益ベース) **28.28%**

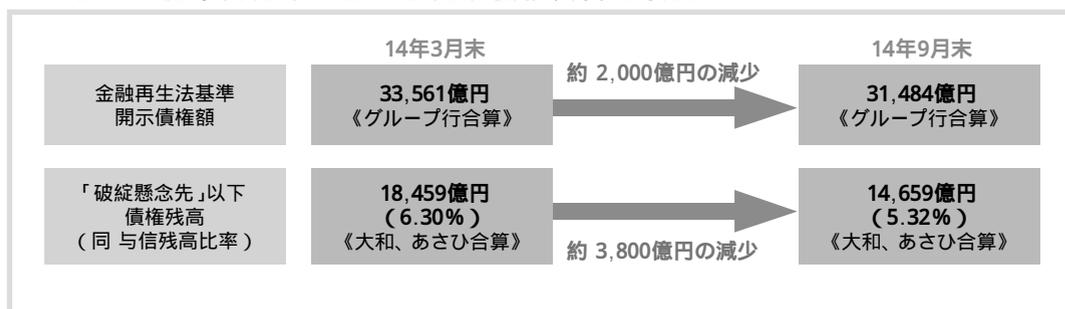
経費率 **50.26%**

今中間期のグループの与信関連費用は期初見込みを約530億円上回りました。これは、近畿大阪銀行での上振れによるものであり、大和、あさひの両行は概ね計画通りの水準に収まりました。なお、近畿大阪銀行は、今中間期において厳格な資産査定に基づく引当強化を実施しており、問題債権に対する引当率を大幅に引き上げました。

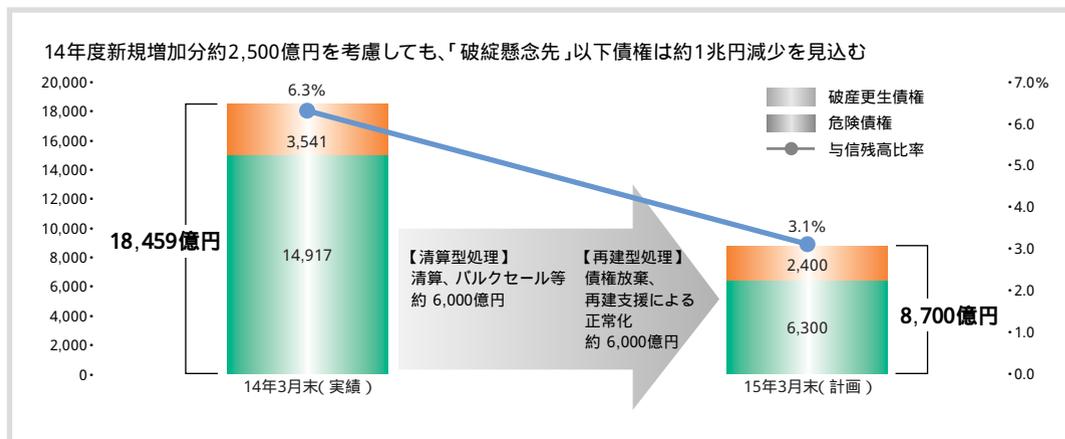
大和、あさひは、今上半期中に合算で約5,000億円のオフバランス化を実施したため、平成14年9月末の破綻懸念先以下の不良債権残高は、新規発生分約1,200億円を考慮しましても、3月末比約3,800億円、約20%減少いたしました。なお、グループ全体の開示債権残高は、3月末比約2,000億円、約6%の減少となりました。平成16年度に不良債権問題に目処をつけるため、今下半期以降、グループとして一層積極的なオフバランス化を進めます。具体的には、大和、あさひ合算で年間約1兆円(新規増加分考慮後)のオフバランス化を実施いたします。

大和、あさひ合算の通期の与信関連費用は、当初1,700億円を計画しておりましたが、不良債権のオフバランス化の加速に伴う追加費用700億円を加え、2,400億円程度となる見込みです。

平成14年度中間期末における開示債権残高の状況



不良債権のオフバランス化促進



不良債権処理の内訳(連結)

(単位:億円)

	平成14年度中間期	平成13年度
不良債権処理額	1,120	9,013
貸出金償却	748	3,492
個別貸倒引当金繰入額	245	3,756
債権売却損失引当金繰入額	0	92
債権放棄	—	665
買取機構宛債権売却損	5	142
特定海外債権引当勘定繰入額	0	49
その他債権売却損	45	475
その他の不良債権処理額	73	438

金融再生法基準開示債権(4行合算)元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成14年度中間期	平成13年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,325	4,424
危険債権	12,575	15,982
要管理債権	14,583	13,154
金融再生法基準開示債権 小計	31,484	33,561
正常債権	276,041	293,027
金融再生法基準開示債権 総合計	307,526	326,588

リスク管理債権の状況(連結)元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	リスク管理債権		貸出金残高(期末残高)に対する比率	
	平成14年度中間期	平成13年度	平成14年度中間期	平成13年度
破綻先債権	1,834	1,866	0.63%	0.62%
延滞債権	15,568	18,913	5.39%	6.30%
3ヵ月以上延滞債権	1,330	1,214	0.46%	0.40%
貸出条件緩和債権	14,039	12,593	4.86%	4.19%
合計	32,772	34,587	11.35%	11.52%
部分直接償却実施額	9,850	10,227		

貸倒引当金等の状況(連結)

(単位:億円)

	平成14年度中間期	平成13年度
一般貸倒引当金	3,855	3,445
個別貸倒引当金	5,320	7,088
特定海外債権引当勘定	13	15
貸倒引当金 合計	9,190	10,549
債権売却損失引当金	124	204
債権償却準備金	10	13

リスク管理債権に対する引当率(連結)

(単位:%)

	平成14年度中間期	平成13年度
部分直接償却実施前	44.70	46.39
部分直接償却実施後	28.07	30.53

引当率=(貸倒引当金合計+特定債務者支援引当金+債権償却準備金)/リスク管理債権合計

リスク管理債権の状況(4行合算) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後) (単位:億円)

	平成14年度中間期	平成13年度
破綻先債権	1,718	1,786
延滞債権	14,755	18,066
3ヵ月以上延滞債権	1,132	1,020
貸出条件緩和債権	13,451	12,133
合計	31,057	33,006
部分直接償却実施額	9,059	9,442

貸出金残高(期末残)に対する比率(4行合算)

(単位:%)

	平成14年度中間期	平成13年度
破綻先債権	0.59	0.58
延滞債権	5.12	5.93
3ヵ月以上延滞債権	0.39	0.33
貸出条件緩和債権	4.67	3.98
合計	10.78	10.84

貸倒引当金等の状況(4行合算)

(単位:億円)

	平成14年度中間期	平成13年度
一般貸倒引当金	3,756	3,264
個別貸倒引当金	4,628	6,512
特定海外債権引当勘定	19	22
貸倒引当金 合計	8,404	9,799
特定債務者支援引当金	-	-
債権売却損失引当金	124	204
債権償却準備金	10	13

リスク管理債権に対する引当率(4行合算)

(単位:%)

	平成14年度中間期	平成13年度
部分直接償却実施前	43.55	45.36
部分直接償却実施後	27.09	29.73

引当率=(貸倒引当金合計+特定債務者支援引当金+債権償却準備金)/リスク管理債権合計

オフバランス化の実績

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高(4行合算) 元本補てん契約のある信託勘定含む)

(単位:億円)

	平成12年度 上期末	平成12年度 下期末	平成13年度 上期末	平成13年度 下期末	平成14年度 上期末	進捗率
平成12年度上期以前発生分	15,549	10,967	8,687	6,101	5,280	66.0%
破産更生等債権	4,196	3,730	2,929	2,383	1,993	-
危険債権	11,353	7,237	5,758	3,717	3,286	-
平成12年度下期発生分		4,597	3,721	3,115	1,728	62.4%
破産更生等債権		579	341	380	510	-
危険債権		4,018	3,379	2,735	1,218	-
平成13年度上期発生分			2,027	1,206	912	55.0%
破産更生等債権			542	380	318	-
危険債権			1,484	825	593	-
平成13年度下期発生分				9,983	7,106	28.8%
破産更生等債権				1,280	1,035	-
危険債権				8,703	6,071	-
平成14年度上期発生分					1,873	-
破産更生等債権					467	-
危険債権					1,405	-
合計	15,549	15,565	14,436	20,407	16,901	-

(注)14年度上期末残には、オフバランス化につながる措置を講じたもの2,780億円を含む。

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権区分の説明
正常債権	正常先に対する債権および要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権および破綻先に対する債権

自己査定状況(4行合算)

(単位:億円)

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	分類	分類	分類		
破綻先 / 実質破綻先 (合計 4,325)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 4,325	1,124	3,200	引当率 100%	直接償却	引当金 (488) 担保 / 保証 (3,837)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 100%	
破綻懸念先 (合計 12,575)	危険債権 12,575	5,531	4,824	2,219	引当率 64.6%	引当金 (4,089) 担保 / 保証 (6,266)	危険債権 82.3%	
要 注 意 先	要管理先 (合計 23,525)	要管理債権 14,583 小計 31,484	2,168	21,357		引当金 (2,722) 担保 / 保証 (7,045)	要管理債権 66.9%	
	その他の 要注意先 (合計 38,167)	正常債権 276,041						8,793
正常先 (合計 228,932)			228,932				全体の保全率 77.6%	
合計 307,526	合計 307,526	非分類 246,550	分類 58,755	分類 2,219	分類 -			

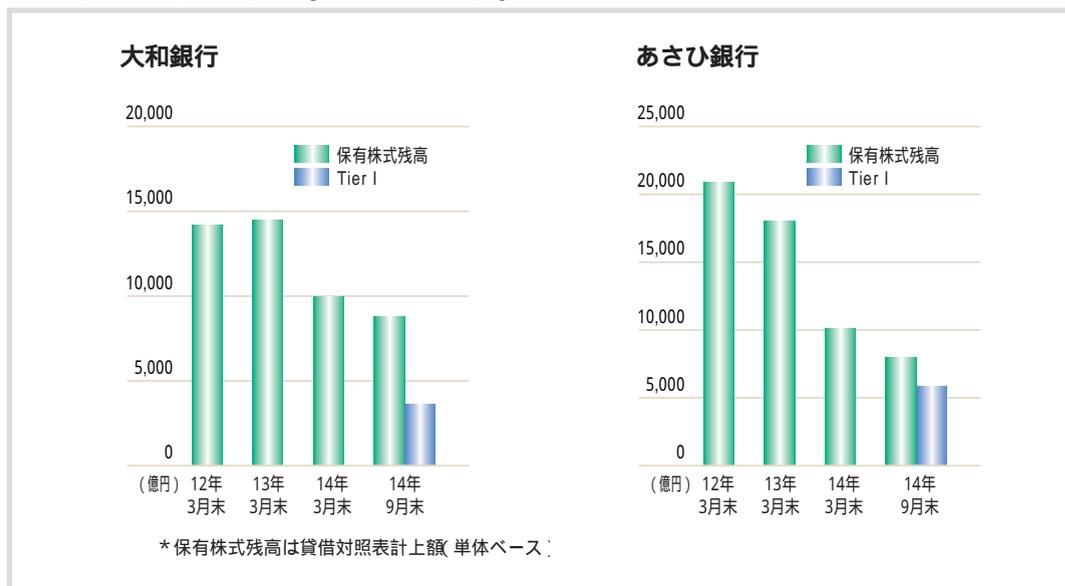
(注)大和銀行の元本補てん契約のある信託勘定を含む。

りそなグループでは、株価変動リスクの低減を図るため、保有株式残高の圧縮を積極的に進めております。今中間期の株式売却額は1,450億円と年間売却計画3,500億円に比べ、進捗率は計画を若干下回っておりますが、下期においても引き続き圧縮に努めてまいります。株式保有規制上の要売却額は、平成14年9月末時点で約5,000億円となっており、早期に同規制をクリアすべく、日銀の株式買い取りスキームも積極的に活用していきたいと考えております。

株式相場下落による含み損の拡大により、平成14年9月末の当社の連結自己資本比率は7.92%と、3月末比0.81%低下いたしました。当社および傘下銀行は自己資本比率規制上の国内基準行であり、規制上必要とされる自己資本比率4%は十分に確保しております。

経営の健全化の観点から、自己資本の更なる充実が重要な課題と考えておりますが、私たちは地域に根ざした金融グループであり、自己資本比率向上のための無理な貸出圧縮などは行わず、地元中小企業への円滑な資金供給に努めてまいります。さらに、リストラや統合効果の早期実現を通じた収益力の強化により自己資本の充実を図ります。

保有株式残高の推移(大和・あさひ)



収益力強化とリストラクチャリングの推進

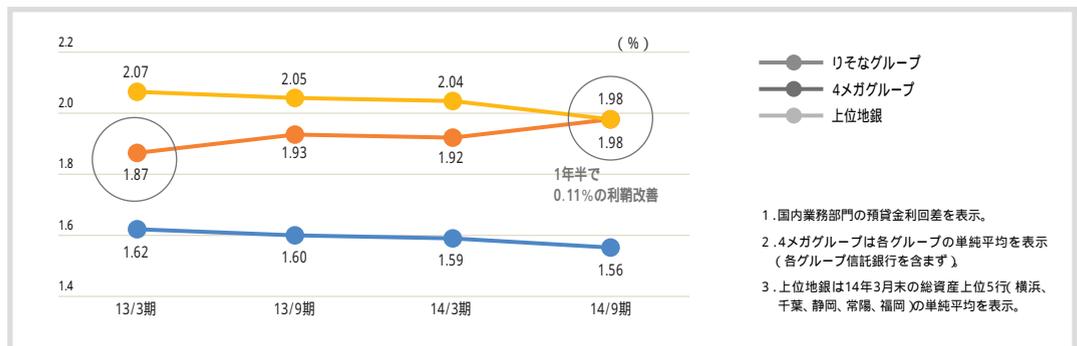
私たちりそなグループは、地域密着型のビジネスモデルへの転換を着実に進めることで、収益力の強化を図っていきます。今上半期においても、預貸金利回差がグループ全体で0.06%改善するなど、国内リテール業務特化の成果が表れています。

貸出業務を行う金融機関として、信用リスクに見合った適正な貸出金利をいただくことは、収益力強化のみならず、長期にわたる経営安定化のために欠かせない重要なテーマと考えております。しかしながら、その際に重要なことは、お客さまと会ってじっくりと話し、お客さまを理解したうえで、経営改善策のアドバイスを行うなど、お客さまの期待にしっかりと応え、十分な理解をいただくことと考えております。お客さまとともに栄えることによって長期的な信頼関係を築いていくことが、「りそなグループ」の基本的なスタンスです。

私たちは、地域金融機関としてのお客さまとの密接なリレーションシップと、地方銀行にはない充実したグループネットワークや信託機能などを用いた付加価値の高いサービス提供力を組み合わせることによって、更なる収益力強化が可能と考えております。

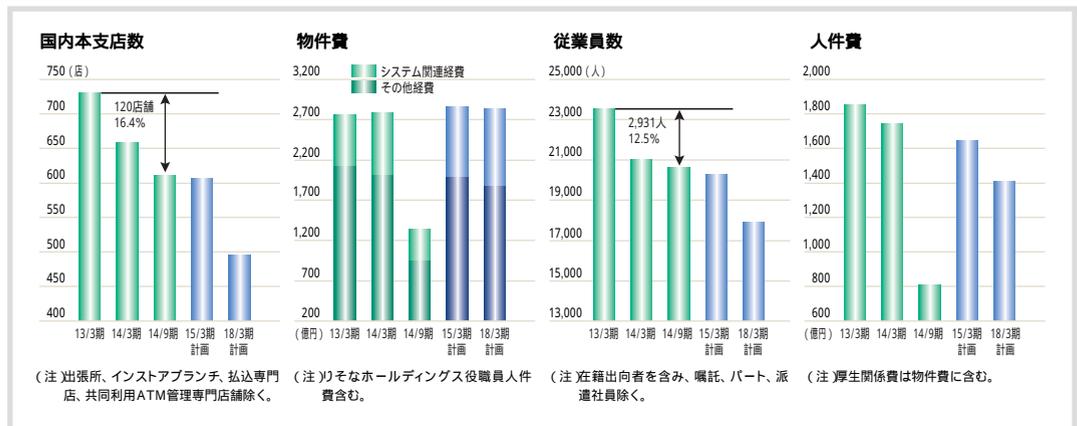
また、私たちは、思い切った経営合理化策の着実な実施により、大幅な収益改善を実現してまいります。大和、あさひとともに定例給与は、実力主義への移行を基準とした給与体系の変更を実施済みであり、加えて、銀行部門の再編の中で、店舗の統廃合や「地域金融機関」にふさわしい職員の処遇の検討など、踏み込んだ経営合理化策を実施してまいります。

預貸金利回差の推移：ビジネスモデルの着実な転換



経営合理化徹底に向けて

下記諸計数のうち、計画値については、近畿大阪銀行による追加リストラ効果を含んでおりません。



平成14年11月25日、近畿大阪銀行は、平成14年度中間期において厳格な資産査定および償却・引当の結果、285億円の赤字となったことを踏まえ、従来の経営合理化計画における店舗および人員削減計画を前倒しし、平成16年3月末に店舗数をピーク比約40%減の135カ店に、従業員数を同じく約30%減の3,100人に削減するという新たなリストラ計画を発表いたしました。

これによって経費を平成14年3月期比76億円、11%カットし、さらに営業体制の強化を通じて業務粗利益を約40億円、5%上乗せすることにより、従来計画を1年前倒して、平成16年3月期にコア業務純益300億円の達成を図ります。平成14年3月期の実績は181億円であり、コア業務純益は約65%の増加となっております。加えて、平成17年3月期以降に予定している大阪地区の再編の中で、本格的な大阪地区の経営合理化を進めてまいります。

近畿大阪銀行の収益増強策

コア業務純益目標300億円の1年前倒し(16/3期)達成をめざす

経営効率化

本支店数の計画 (店)

	14年9月末 (実績) (A)	17年3月末 (従来計画) (B)	16年3月末 (新計画) (C)	増減 (C)-(A)	増減 (C)-(B)
本支店数	168	203	135	33	68

*従来ピーク店舗数229カ店(13年3月)からの削減幅は 94カ店(41%)

従業員数の計画 (人)

	14年9月末 (実績) (A)	17年3月末 (従来計画) (B)	16年3月末 (新計画) (C)	増減 (C)-(A)	増減 (C)-(B)
従業員数	3,906	3,694	3,100	806	594

*従来ピーク人員数4,464人(13年2月)からの削減幅は 1,364人(31%)

営業力の強化

中小企業向け貸出の増強

中小企業サポートセンターの増設、コーポレート推進室を通じた新規先開拓、各種特別ファンド、スコアリングシステムの導入等
住宅ローンの増強

地元住宅業者との連携強化、保証会社との連携による迅速な審査体制等により、16年3月末残高1兆600億円をめざす(14年3月末比+1,400億円)

投信販売への取り組み

14年3月末の投信販売残高は近畿地区地銀中1位
資金運用アドバイザーの全店配置等
16年3月末投信残高1,800億円をめざす(14年3月末比+1,500億円)

営業体制の強化

本部人員100名程度を営業店に再配置し、営業力強化

	14年3月期 (実績)	16年3月期 (新計画)
業務粗利益	870	910
経費	686	610
コア業務純益	181	300

(注)1.コア業務純益:業務純益から一般貸倒引当金繰入および国債等関係損益を除外したもの

2.17年3月期以降の計画については、今後、大阪地区における傘下銀行再編とあわせて検討してまいります。

データセクション

- 14 平成 14 年度中間期の業績について
- 15 主要な経営指標等の推移(連結情報)
- 16 中間連結財務諸表
- 23 連結セグメント情報
- 24 主要な業務の状況を示す指標(連結情報)
- 26 預金・貸出金に関する指標(連結情報)
- 27 有価証券に関する指標(連結情報)/有価証券の時価等情報
- 28 デリバティブ取引情報
- 29 自己資本比率の状況
- 31 中間財務諸表(単体)
- 33 信託業務の状況
- 34 損益の状況(傘下銀行単体合算)
- 35 自己資本比率(国内基準)の状況/
金融再生法基準の開示債権および保全率の状況
- 36 グループ5銀行の主要な経営指標等の推移
- 42 コーポレートデータ
- 43 国内ネットワーク
- 44 預金保険制度に関するお知らせ

平成14年度中間期の業績について

損益の状況

収益の状況をみますと、経常収益は6,392億円となりました。

内訳では、貸出金利息を中心とした資金運用収益が3,497億円、信託報酬と役務取引等収益の合計が1,014億円などとなっております。

一方、経常費用は6,169億円となりました。

株式相場は前連結会計年度末から一段と下落したものの、各傘下銀行において、前連結会計年度に株式ポートフォリオの抜本的な処理を行ったことから、株式等償却は149億円、株式等売却損は87億円に止まりました。また、不良債権処理につきましては、グループ全体で引き続き自己査定を厳格に実施するとともに、要注意先債権に対する引当を強化したことから、一般貸倒引当金繰入額が469億円となったほか、貸出金償却が748億円、個別貸倒引当金繰入額が245億円などとなり、一般貸倒引当金繰入額を除いた不良債権処理額は1,120億円となりました。

この結果、経常利益は223億円、中間純利益は135億円となりました。なお、1株当たり中間純利益は2円49銭となっております。

セグメント別の業績につきましては、事業の種類別では、銀行信託業務が233億円、金融関連業務が47億円の経常利益を計上しているのに対して、証券業務において、コスモ証券株式会社の損失計上を主因に、17億円の経常損失となっております。なお、所在地別では、本邦の割合が大半を占めております。

資産・負債・資本等の状況

当中間連結会計期間における業績は、次のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末と比べて3兆1,658億円減少して、41兆7,866億円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比1兆5,795億円減少の28兆4,416億円、有価証券が4,665億円減少の6兆3,977億円となっております。

調達面においては、預金と譲渡性預金を合わせた資金量が前連結会計年度末比7,884億円減少して33兆8,898億円となりました。これは預金が4,101億円減少したのに加え、資産の大幅な減少から譲渡性預金による調達を3,783億円減少させたことによるものです。同様に資産の減少に対応して、コールマネー及び売渡手形が9,270億円減少しているほか、現金担保付債券貸借取引による資金調達も抑えております。

資本勘定は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比で2,653億円減少したことから、2,621億円減少の1兆269億円となりました。なお、連結自己資本比率(第二基準)は、7.92%となっております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりとなりました。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、貸出金の減少により1兆6,019億円の収入があったものの、預金、譲渡性預金、市場性調達的大幅な減少により、1兆180億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券残高の減少等により、1,292億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、優先出資証券の発行により679億円の収入があったものの、劣後借入金の返済や劣後社債の償還による支出が2,157億円発生したことなどにより、1,432億円の支出となりました。

この結果、「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度比1兆316億円減少し、1兆7,645億円となりました。

主要な経営指標等の推移(連結情報)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

連結会計年度	平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
連結経常収益	639,264	1,361,343
連結経常利益(は連結経常損失)	22,358	1,160,102
連結中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失)	13,518	931,876
連結純資産額	1,026,915	1,289,058
連結総資産額	41,786,684	44,952,488
1株当たり純資産額(円)	28.10	76.47
1株当たり中間(当期)純利益(は1株当たり中間(当期)純損失)(円)	2.49	174.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	1.49	-
連結自己資本比率(%) (第二基準)	7.92	8.73
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018,026	1,525,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,281	487,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,239	96,034
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,764,528	2,796,180
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	24,990 〔13,658〕	25,506 〔12,562〕

(注)1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 平成13年度の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
3. 平成13年度の1株当たり当期純損失は、連結当期純損失から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
4. 平成14年度中間連結会計期間から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益」に関する会計基準(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の9の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当社は第二基準を採用しております。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

中間連結財務諸表

当社は、連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目		平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
資産の部	現金預け金 8	2,017,015	3,166,039
	コールローン及び買入手形	150,749	102,634
	債券貸借取引支払保証金	12,391	—
	買入金銭債権	3,491	3,740
	特定取引資産 8	691,254	651,322
	金銭の信託	66,677	43,854
	有価証券 1、2、8	6,397,796	6,864,323
	貸出金 3、4、5、6、7、8、9	28,441,647	30,021,204
	外国為替 7	159,378	180,939
	その他資産 8、10	1,204,436	1,232,565
	動産不動産 8、11、12	818,330	840,198
	繰延税金資産	836,198	832,611
	連結調整勘定	2,568	5,124
	支払承諾見返	1,910,909	2,062,934
	貸倒引当金	919,047	1,054,958
	投資損失引当金	7,115	45
	資産の部合計	41,786,684	44,952,488
負債の部	預金 8	33,412,016	33,822,170
	譲渡性預金	477,817	856,148
	コールマネー及び売渡手形 8	1,620,718	2,547,782
	売現先勘定 8	326,996	281,083
	債券貸借取引受入担保金 8	185,815	—
	コマмерシャル・ペーパー	20,000	20,000
	特定取引負債	221,277	219,655
	借入金 8、13	882,650	1,017,404
	外国為替	9,243	8,957
	社債 14	492,433	597,064
	信託勘定借	202,434	213,342
	その他負債 8、10	716,163	1,789,046
	賞与引当金	8,563	8,797
	退職給付引当金	14,009	17,012
	債権売却損失引当金	12,412	20,432
	特別法上の引当金	187	134
	繰延税金負債	0	379
	再評価に係る繰延税金負債 11	72,487	74,221
	連結調整勘定	—	1,950
支払承諾	1,910,909	2,062,934	
負債の部合計	40,586,137	43,558,519	
少数株主持分	173,632	104,911	
資本の部	資本金	/	720,000
	資本準備金	/	1,377,089
	再評価差額金 11	/	113,301
	欠損金	/	817,181
	その他有価証券評価差額金	/	72,797
	為替換算調整勘定	/	9,550
	計	/	1,310,862
	自己株式	/	19
	子会社の所有する親会社株式	/	21,784
	資本の部合計	/	1,289,058
	資本金	720,000	/
	資本剰余金	481,629	/
	利益剰余金	84,277	/
	土地再評価差額金 11	110,654	/
	その他有価証券評価差額金	338,109	/
	為替換算調整勘定	9,569	/
	自己株式	21,966	/
	資本の部合計	1,026,915	/
	負債、少数株主持分及び資本の部合計	41,786,684	44,952,488

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成14年度中間期	平成13年度
	(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
経常収益	639,264	1,361,343
資金運用収益	349,776	814,876
(うち貸出金利息)	(313,053)	(690,226)
(うち有価証券利息配当金)	(29,820)	(81,262)
信託報酬	15,855	44,843
役務取引等収益	85,608	188,101
特定取引収益	13,049	10,369
その他業務収益	100,614	108,130
その他経常収益 1	74,359	195,022
経常費用	616,906	2,521,446
資金調達費用	46,948	162,631
(うち預金利息)	(22,979)	(87,772)
役務取引等費用	29,646	70,039
特定取引費用	14	37
その他業務費用	48,347	34,257
営業経費	267,207	568,320
その他経常費用 2	224,742	1,686,160
経常利益(は経常損失)	22,358	1,160,102
特別利益 3	3,911	12,063
特別損失 4	10,936	25,750
税金等調整前中間(当期)純利益(は税金等調整前中間(当期)純損失)	15,333	1,173,789
法人税、住民税及び事業税	5,454	14,906
法人税等調整額	4,227	256,412
少数株主利益(は少数株主損失)	587	407
中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失)	13,518	931,876

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成14年度中間期 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	/	57,201
連結剰余金増加高	/	83,231
資本準備金の取崩に伴う剰余金増加高	/	67,385
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	/	13,828
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	/	2,017
連結剰余金減少高	/	25,739
配当金	/	4,711
役員賞与	/	2
持分法適用会社の異動に伴う剰余金減少高	/	0
株式移転に伴う剰余金減少高	/	21,024
当期純損失	/	931,876
欠損金期末残高	/	817,181
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	1,417,089	/
資本剰余金増加高	-	/
資本剰余金減少高	935,460	/
欠損てん補による資本準備金取崩	935,460	/
資本剰余金中間期末残高	481,629	/
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	857,181	/
利益剰余金増加高	951,626	/
中間純利益	13,518	/
欠損てん補による資本準備金取崩	935,460	/
土地再評価差額金取崩	2,647	/
利益剰余金減少高	10,167	/
配当金	10,167	/
利益剰余金中間期末残高	84,277	/

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成14年度中間期 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益(は税金等調整前中間(当期)純損失)	15,333	1,173,789
減価償却費	52,955	60,916
連結調整勘定償却額	1,041	501
持分法による投資損益()	473	2,713
貸倒引当金の増加額	139,991	319,140
投資損失引当金の増加額	7,070	20
債権売却損失引当金の増加額	7,600	44,684
賞与引当金の増加額	229	8,557
退職給付引当金の増加額	3,009	15,320
資金運用収益	349,776	814,876
資金調達費用	46,948	162,631
有価証券関係損益()	19,127	459,974
金銭の信託の運用損益()	49	645
為替差損益()	5,428	3,088
動産不動産処分損益()	8,980	24,197
証券事故損失	1,788	—
特定取引資産の純増(減)	45,636	270,076
特定取引負債の純増(減)	858	52,035
貸出金の純増(減)	1,601,937	3,895,632
預金の純増(減)	409,700	273,610
譲渡性預金の純増(減)	378,331	4,612,272
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増(減)	22,249	283,884
預け金(日銀預け金を除く)の純増(減)	117,535	994,077
コールローン等の純増(減)	47,513	1,289,572
債券借入取引担保金の純増(減)	—	4,774
債券貸借取引支払保証金の純増(減)	3,264	—
コールマネー等の純増(減)	881,150	923,127
コマーシャル・ペーパーの純増(減)	—	400,000
債券貸付取引担保金の純増(減)	—	485,806
債券貸借取引受入担保金の純増(減)	21,681	—
外国為替(資産)の純増(減)	524,005	25,699
外国為替(負債)の純増(減)	284	8,381
普通社債の発行・償還による純増(減)	7,100	22,500
信託勘定借の純増(減)	10,907	241,775
資金運用による収入	365,982	868,922
資金調達による支出	45,396	208,994
役員賞与の支払額	—	5
その他	341,630	49,142
小計	999,131	1,541,188
損害賠償金の支払額	—	2,100
法人税等の支払額	18,895	13,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018,026	1,525,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	10,090,785	10,637,859
有価証券の売却による収入	9,906,942	7,965,902
有価証券の償還による収入	371,440	3,113,103
金銭の信託の増加による支出	28,000	48,810
金銭の信託の減少による収入	5,007	102,905
動産不動産の取得による支出	41,942	42,595
動産不動産の売却による収入	6,619	32,056
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	—	0
連結子会社株式の売却による収入	—	3,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,281	487,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	14,000	23,500
劣後特約付借入金の返済による支出	127,500	226,500
劣後特約付社債の発行による収入	—	48,200
劣後特約付社債の償還による支出	88,200	66,475
株式の発行による収入	—	59,946
少数株主への株式の発行による収入	800	—
優先出資証券の発行による収入	67,900	70,600
配当金支払額	9,886	4,743
少数株主への配当金支払額	318	321
自己株式の取得による支出	34	291
自己株式の売却による収入	—	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,239	96,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	892
現金及び現金同等物の増加額	1,031,653	1,918,125
現金及び現金同等物の期首残高	2,796,180	875,538
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,516
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,764,528	2,796,180

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成14年4月 1日から
平成14年9月30日まで)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 58社

主要な会社名

株式会社大和銀行
株式会社近畿大阪銀行
株式会社奈良銀行
株式会社あさひ銀行
大和銀行信託銀行株式会社
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社埼玉りそな銀行、Resona Preferred Capital (Cayman) 1 Limited, Resona Preferred Capital (Cayman) 2 Limited及びResona Preferred Capital (Cayman) 3 Limitedは、設立により当中間連結会計期間から連結しております。近畿大阪信用保証株式会社は、前連結会計年度までは持分法適用の関連会社でしたが、株式の追加取得により当中間連結会計期間から連結しております。また、あさひ銀総合サービス株式会社は、当中間連結会計期間において連結子会社であるあさひ銀キャリアサービス株式会社と合併いたしました。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

Asahi S/C Ltda.

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 8社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
あさひリアル証券株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

Asahi S/C Ltda.

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Triangle Asset Management Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 8社
9月末日 50社

(2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 資本連結手続に関する事項

株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続は、株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社あさひ銀行については持分ブローリング法を適用しております。また、株式会社奈良銀行についてはパーチェス法を適用しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

動産不動産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計算しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～50年

動産：2年～20年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、主として、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、一部の連結子会社の保有する破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,025,037百万円であります。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

・過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年～10年)による定額法により損益処理

・数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(229,357百万円)については、主として下記の年数による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

- ・株式会社大和銀行 10年
 - ・株式会社近畿大阪銀行 15年
 - ・株式会社あさひ銀行 5年
- (9) 債権売却損失引当金の計上基準
株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。
- (10) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金0百万円及び証券取引責任準備金187百万円であり、次のとおり計上しております。
- (イ) 金融先物取引責任準備金
金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (ロ) 証券取引責任準備金
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、銀行業を営む国内連結子会社は証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより、証券業を営む国内連結子会社は証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に基づき、それぞれ算出した額を計上しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準
銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式等を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (12) リース取引の処理方法
国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
一部の銀行業を営む国内連結子会社のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。
また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
一部の連結子会社につきましては、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- (14) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

6 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

(外貨建取引等会計基準)

銀行業務を営む国内連結子会社は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。一部の銀行業務を営む国内連結子会社は、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により処理しております。

また、先物外国為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の支払額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢が替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の資産及び資本に与える影響は軽微であります。なお、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(中間連結貸借対照表関係)

銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令(平成14年内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、前連結会計年度において「その他資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金(前連結会計年度末9,126百万円)及び「その他負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金(前連結会計年度末709,821百万円)は、当中間連結会計期間からは、それぞれ「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令(平成14年内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度における「債券借入取引担保金の純増(減)」、「債券貸付取引担保金の純増(減)」は当中間連結会計期間から、それぞれ、「債券貸借取引支払保証金の純増(減)」、「債券貸借取引受入担保金の純増(減)」として記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式19,336百万円及び出資金234百万円が含まれております。
2. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の株式に22,587百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差入れている有価証券は90,843百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせず所有しているものは2,636百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は181,208百万円、延滞債権額は1,545,128百万円であります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処分額は、667百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は132,698百万円あります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,388,280百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,247,316百万円あります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処分額は、667百万円あります。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、569,164百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	50,060百万円
特定取引資産	315,874百万円
有価証券	2,969,711百万円
貸出金	1,068,680百万円
その他資産	18,150百万円
担保資産に対応する債務	
預金	50,439百万円
コールマネー及び売渡手形	1,487,300百万円
売現先勘定	326,996百万円
債券貸借取引受入担保金	185,490百万円
借入金	140,521百万円
その他負債	25,023百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金1,087百万円、特定取引資産280百万円、有価証券1,179,570百万円、貸出金13,689百万円、その他資産20,031百万円を差し入れております。
また、関係会社等の借入金の担保として、現金預け金15,000百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は139,686百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は516百万円あります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,130,945百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが9,000,798百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は94,782百万円、繰延ヘッジ利益の総額は110,207百万円あります。
11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、一部の国内連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
・再評価を行った年月日
平成10年3月31日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出してあります。
12. 動産不動産の減価償却累計額 667,536百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金597,000百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債422,033百万円が含まれております。
15. 一部の連結子会社が受託する元本補てん契約のある信託の元本残高は、合同運用指定金銭信託716,590百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益20,648百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸倒引当金繰入額71,521百万円、貸出金償却74,854百万円、株式等売却損8,723百万円、株式等償却14,923百万円を含んでおります。
3. 特別利益には、償却債権取立益3,679百万円を含んでおります。
4. 特別損失には、動産不動産処分損9,095百万円、連結子会社であるコスモ証券株式会社の証券事故損失1,788百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成14年9月30日現在

現金預け金勘定	2,017,015百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	252,487百万円
現金及び現金同等物	1,764,528百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額			
取得価額相当額			
動産	33,220百万円		
その他	642百万円		
合計	33,862百万円		
減価償却累計額相当額			
動産	21,010百万円		
その他	323百万円		
合計	21,334百万円		
中間連結会計期間末残高相当額			
動産	12,209百万円		
その他	318百万円		
合計	12,528百万円		
・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額			
1年以内	5,957百万円	1年超	6,918百万円
合計	12,875百万円		
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	3,590百万円		
減価償却費相当額	3,292百万円		
支払利息相当額	116百万円		
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計年度への配分方法については利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年以内	340百万円	1年超	228百万円
合計	568百万円		

(貸主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高			
取得価額			
動産	294,310百万円		
その他	42,452百万円		
合計	336,762百万円		
減価償却累計額			
動産	149,906百万円		
その他	21,770百万円		
合計	171,677百万円		
中間連結会計期間末残高			
動産	144,403百万円		
その他	20,681百万円		
合計	165,084百万円		
・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額			
1年以内	57,754百万円	1年超	109,672百万円
合計	167,427百万円		
・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料	35,566百万円		
減価償却費	31,618百万円		
受取利息相当額	3,380百万円		
・利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年以内	1,377百万円	1年超	2,740百万円
合計	4,117百万円		

なお、上記1.2.に記載した未経過リース料のうち121,656百万円を借入金等の担保に提供しております。

連結セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行信託業務	証券業務	金融関連業務	計	消去又は全社	連結
経常収益(1)外部顧客に対する経常収益	566,975	7,278	65,011	639,264		639,264
(2)セグメント間の内部経常収益	11,949	118	5,758	17,826	(17,826)	
計	578,924	7,396	70,770	657,091	(17,826)	639,264
経常費用	555,618	9,150	66,031	630,800	(13,894)	616,906
経常利益(は経常損失)	23,306	1,754	4,738	26,290	(3,932)	22,358

(注)1. 連結範囲の変更などにより、金融関連業務における経常収益が全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となったことから、中間連結財務諸表規則第14条の規定にもとづき、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1)銀行信託業務 銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発
(2)証券業務 証券業
(3)金融関連業務 クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル業

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

前連結会計年度においても、銀行信託業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりましたが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であったため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)において、全セグメントの経常収益の合計およびセグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

海外経常収益

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)においても同様に記載を省略しております。

預金・貸出金に関する指標(連結情報)

預金の種類別残高

(単位: 百万円)

	平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)			平成13年度 (平成14年3月31日現在)		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
流動性預金	18,604,503	11,161	18,615,665	19,047,284	14,989	19,062,273
定期性預金	13,799,384	3,827	13,803,211	13,786,500	4,021	13,790,522
その他	992,684	454	993,139	969,277	96	969,374
小計	33,396,572	15,443	33,412,016	33,803,062	19,107	33,822,170
譲渡性預金	477,817	-	477,817	856,148	-	856,148
合計	33,874,390	15,443	33,889,833	34,659,211	19,107	34,678,319

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

業種別貸出状況(残高・構成比)

(単位: 百万円)

	平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)		平成13年度 (平成14年3月31日現在)	
	残高	構成比	残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	29,007,075	(100.00%)	30,481,568	(100.00%)
製造業	3,815,541	(13.15%)	4,038,610	(13.25%)
農業	27,310	(0.09%)	28,989	(0.10%)
林業	4,750	(0.02%)	4,475	(0.02%)
漁業	4,340	(0.02%)	3,685	(0.01%)
鉱業	37,068	(0.13%)	29,990	(0.10%)
建設業	1,411,023	(4.86%)	1,610,036	(5.28%)
電気・ガス・熱供給・水道業	89,897	(0.31%)	101,321	(0.33%)
運輸・通信業	902,179	(3.11%)	896,024	(2.94%)
卸売・小売業・飲食店	3,993,739	(13.77%)	4,135,701	(13.57%)
金融・保険業	1,597,920	(5.51%)	1,584,110	(5.20%)
不動産業	4,261,238	(14.69%)	4,438,741	(14.56%)
サービス業	3,041,061	(10.48%)	3,109,038	(10.20%)
地方公共団体	613,141	(2.11%)	632,508	(2.07%)
その他	9,207,863	(31.75%)	9,868,332	(32.37%)
海外及び特別国際金融取引勘定分	89,769	(100.00%)	107,831	(100.00%)
政府等	8,964	(9.99%)	8,939	(8.29%)
金融機関	23,025	(25.65%)	28,603	(26.53%)
その他	57,779	(64.36%)	70,288	(65.18%)
相殺消去額()	655,197	-	568,195	-
合計	28,441,647	-	30,021,204	-

(注)1. 「国内」とは当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額」は、連結子会社間の内部取引等によるものであります。

外国政府等向け債権残高(国別)

(単位: 百万円)

	平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)		平成13年度 (平成14年3月31日現在)	
	残高	割合	残高	割合
インドネシア	55,193		62,455	
アルゼンチン	7		7	
ブルガリア	3		6	
アルジェリア	5		5	
ロシア連邦	0		1	
エクアドル	1		1	
ブラジル	62		-	
合計	55,273		62,477	
(資産の総額に対する割合)	(0.13%)		(0.13%)	

(注)「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

リスク管理債権残高

(単位: 百万円)

	平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
破綻先債権額	181,208	184,365
延滞債権額	1,545,128	1,879,447
3ヵ月以上延滞債権額	132,698	119,535
貸出条件緩和債権額	1,388,280	1,243,735
合計	3,247,316	3,427,083

有価証券に関する指標(連結情報)

有価証券の残高

(単位:百万円)

	平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)			平成13年度 (平成14年3月31日現在)		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	3,504,867	-	3,504,867	3,556,866	-	3,556,866
地方債	182,131	-	182,131	137,648	-	137,648
社債	757,536	-	757,536	932,238	-	932,238
株式	1,623,858	-	1,623,858	1,964,652	-	1,964,652
その他の証券	327,969	1,433	329,402	271,442	1,473	272,916
合計	6,396,362	1,433	6,397,796	6,862,849	1,473	6,864,323

(注)1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額		
			うち益	うち損	
国債	9	9	0	0	-
社債	500	481	18	-	18
その他	2,898	2,949	51	70	18
合計	3,408	3,441	33	70	37

(注)1.時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損
株式	1,807,577	1,452,958	354,618	60,794	415,413
債券	4,183,069	4,208,514	25,444	27,108	1,664
国債	3,486,933	3,504,857	17,923	18,318	395
地方債	172,350	177,157	4,806	4,825	19
社債	523,784	526,499	2,714	3,964	1,249
その他	303,947	295,894	8,052	2,902	10,954
合計	6,294,594	5,957,367	337,227	90,805	428,032

(注)1.中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として当中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復の見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、10,569百万円であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりです。

・時価が取得原価に比べて30%以上下落したものは、自己査定に基づく債務者区分に応じて減損処理を行う。

・時価が取得原価に比べて50%以上下落したものは、一律減損処理を行う。

時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

平成14年度中間期(平成14年9月30日現在)	
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	5,791
譲渡性預け金	4,390
その他有価証券	
非上場内国債券	229,719
非上場株式(店頭売買株式を除く)	151,602
非上場外国証券	20,524

デリバティブ取引情報

金利関連取引(連結)

(単位:百万円)

平成14年9月末		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	708,792	582	582
店頭	金利スワップ	4,260,507	15,721	15,721
	キャップ	640,090	3	1,516
	フロアー	29,494	162	80
	スワップション	2,043	0	10
合計		/	15,297	16,746

(注)上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引(連結)

(単位:百万円)

平成14年9月末		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	940,130	6	6
	為替予約	1,176	1	1

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2の取引は、上記記載から除いております。
 2. 銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成14年9月末	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	243,720	536	536

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成14年9月末	契約額等
店頭 為替予約	1,075,342
通貨オプション	2,954,720

株式関連取引(連結)

(単位:百万円)

		平成14年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	92	0	0
合計		/	0	0

(注)上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

債券関連取引(連結)

(単位:百万円)

		平成14年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	16,270	8	8
合計		/	8	8

(注)上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

商品関連取引(連結)

平成14年9月末 該当ありません。

クレジットデリバティブ取引(連結)

平成14年9月末 該当ありません。

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。なお、当社は、第二基準を採用しております。

連結自己資本比率(第二基準)

(単位:百万円)

		平成14年9月末
基本的項目	資本金	720,000
	うち非累積的永久優先株 (注1)	/
	新株式払込金	-
	資本剰余金	481,629
	利益剰余金	84,276
	連結子会社の少数株主持分	173,632
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 ()	138,500
	その他有価証券の評価差損()	338,109
	自己株式()	21,966
	為替換算調整勘定	9,569
	営業権相当額()	108
	連結調整勘定相当額()	2,568
	計 (A)	1,087,214
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	70,600
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	82,413
	一般貸倒引当金	170,512
	負債性資本調達手段等	861,980
	うち永久劣後債務 (注3)	601,868
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	260,112
	計 (B)	1,114,906
うち自己資本への算入額 (C)	1,087,214	
控除項目	控除項目 (注5)(C)	12,967
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	2,161,461
リスクアセット等	資産(オン・バランス)項目	25,394,014
	オフ・バランス取引項目	1,888,019
	計 (E)	27,282,034
連結自己資本比率(第二基準) = (D) / (E) × 100 (%)		7.92

(注)1. 当社の資本金は株式種類毎に分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 告示第13条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

3. 告示第14条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第14条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5. 告示第15条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

()優先出資証券の概要

当社及び当社の連結子会社である株式会社あさひ銀行では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率(第二基準)における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

1. 当社発行優先出資証券の概要

発行主体	Resona Preferred Capital (Cayman) 1 Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	平成25年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	679億円
払込日	平成14年9月27日
配当率	平成25年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップアップなし。
配当支払日	毎年7月5日。ただし当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。
強制配当条項	ある会計年度について当社普通株式に対する配当を行った場合、その会計年度終了直後の配当支払日(強制配当支払日)に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。ただし、以下の条件による制約を受ける。 (1) 損失吸収事由(注3)が交付されていないという条件 (2) 優先株式配当制限が生じていないという条件(生じた場合には適用された限度まで配当が制限される) (3) 配当可能利益制限証明書(注3)が交付されていないという条件(交付された場合には適用された限度まで配当が制限される)
優先株式配当制限	当社優先株式(注3)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで制限される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合、本優先出資証券への配当の支払いは停止され、停止された配当は翌期以降に累積しない。 (1) 当社が損失吸収事由(注3)を交付した場合 (2) 当社優先株式に対する配当を支払わなかった場合 (3) 当社の可処分配当可能利益がない場合 (4) 配当支払日が強制配当日でなく、かつ当社が当該配当支払日に一切配当を支払わないことを指示する旨の配当制限通知書を交付した場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注)1. 損失吸収事由証明書

当社に財政危機または潜在的な財政危機に伴う一定の事由(損失吸収事由)が発生し継続している場合に、当社が発行体に交付する証明書(ただし、損失吸収事由が以下の場合には、その交付は当社の裁量による)損失吸収事由とは、当社につき以下の事由が発生する場合をいう。

- 清算事由の発生(清算手続の開始、破産宣告、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出)
- 会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、商法に基づく会社整理手続の開始決定、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合、又は、破産法に基づく強制和議のための債権者集会開催通知が当社の債権者に送付された場合
- 監督当局が、当社が支払不能又は債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、又は第三者に譲渡することを宣言した場合
- 連結自己資本比率又は基本的項目の比率が、適用ある銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなる場合
- 債務不履行又はその恐れのある場合、又は当該配当により債務不履行又はその恐れのある場合
- 債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

2. 配当可能利益制限証明書

当社の、ある会計年度の可処分配当可能利益が、当該会計年度中に到来する本優先出資証券の配当支払日における配当金総額を下回る場合に、当社が発行体に交付する当該会計年度の可処分配当可能利益を記載した証明書。

3. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。

4. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある会計年度の直前の会計年度に係る当社の配当可能利益から、当該会計年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額(ただし、当該会計年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない)の合計額を控除したものを、ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

2. 株式会社あさひ銀行(以下「当行」という)発行優先出資証券の概要

発行主体	Asahi Preferred Securities (Cayman), Limited	配当率	平成24年7月の優先配当日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)	発行総額	706億円
発行期間	永久	払込日	平成14年3月26日
任意償還	平成24年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される。(支払われなかった配当は翌期以降に累積しない) (1) 当行に「損失吸収事由(注1)」が発生し、当行が発行体に損失吸収事由発生証明を交付した場合 (2) 当行優先株式への配当が停止された場合 (3) 当行の処分可能利益または次年度予想処分可能利益が無い場合 (4) 当行が配当不払指示(注5)を交付した場合
配当支払の内容	配当支払日 毎年7月5日。ただし当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。 配当制限 当行優先株式(注1)について優先配当全額の配当決議を行わなかった場合、本優先出資証券に対する配当金額も、当行優先株式に対して年間で支払われるべき配当総額に対する実際の配当金額の比率に応じ、同比率の金額に制限される。 配当可能利益の制限 本優先出資証券への配当額は、当行の処分可能利益(注2)及び次年度予想処分可能利益(注3)の範囲内でなければならない。	残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位

(注)1. 当行優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。

2. 処分可能利益

ある会計年度について、当行の配当可能利益から、当該会計年度において当行優先株式及びその他の配当同順位証券へ支払われたまたは支払われる予定の配当額を差し引いたもの。

3. 次年度予想処分可能利益

当行の次会計年度についての予想処分可能利益。

4. 損失吸収事由

当行に関して、

- (1) 自己資本比率あるいはTier 比率が日本の銀行規制上要求される最低比率を下回る場合
- (2) 期限の到来した債務の支払を履行できない、またはできなくなる場合
- (3) 負債の金額が資産の額を超過する場合
- (4) 管理変更事由(清算事由 清算手続の開始、破産宣告、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画作成許可)の発生、会社更生、会社整理等の手続の開始、監督当局が、当行の支払不能、債務超過を認定し公表あるいは当行の公的管理を決定)が発生すること。ただし、(1)の場合は、配当を停止するかは当行の任意。

5. 配当不払指示

本優先出資証券のある優先配当日に関し、当行から発行体に対して発行される当該優先配当日に配当不払いとする旨の指示。ただし、前年に当行が普通株式の配当を実施した場合を除く。

信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を単純合算しております。

信託財産残高表

(単位:百万円、%)

		平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)		平成13年度 (平成14年3月31日現在)	
資産	貸出金	391,363	(1.64)	475,878	(1.89)
	有価証券	1,677,823	(7.03)	1,344,746	(5.35)
	投資信託有価証券	—	(—)	93,171	(0.37)
	信託受益権	20,579,691	(86.17)	21,581,191	(85.84)
	受託有価証券	385	(0.00)	128,818	(0.51)
	金銭債権	726,903	(3.04)	895,943	(3.56)
	動産不動産	246,382	(1.03)	220,001	(0.87)
	土地の賃借権	1,857	(0.01)	1,857	(0.01)
	その他債権	5,489	(0.02)	21,580	(0.09)
	コールローン	—	(—)	39,247	(0.16)
	銀行勘定貸	202,434	(0.85)	213,342	(0.85)
	現金預け金	49,748	(0.21)	126,746	(0.50)
	合計	23,882,079	(100.00)	25,142,526	(100.00)
負債	金銭信託	8,607,810	(36.04)	8,134,746	(32.35)
	年金信託	5,950,696	(24.92)	6,266,942	(24.93)
	財産形成給付信託	2,451	(0.01)	2,441	(0.01)
	投資信託	7,487,532	(31.35)	8,715,719	(34.67)
	金銭信託以外の金銭の信託	288,043	(1.21)	292,720	(1.16)
	有価証券の信託	230,321	(0.96)	385,701	(1.53)
	金銭債権の信託	641,690	(2.69)	912,250	(3.63)
	土地及びその定着物の信託	212,681	(0.89)	192,546	(0.77)
	土地の賃借権の信託	4,940	(0.02)	4,902	(0.02)
	包括信託	455,910	(1.91)	234,553	(0.93)
合計	23,882,079	(100.00)	25,142,526	(100.00)	

- (注)1. 合算対象の連結子会社は、株式会社大和銀行、りそな信託銀行株式会社及びあさひ信託銀行株式会社であります。
 2. 信託財産の運用のために再信託された信託を控除して計上しております。
 3. 平成14年度中間期の「信託受益権」には、資産管理を目的として再信託を行っている金額20,574,805百万円が含まれております。
 4. 共同信託他社管理財産は7,171,589百万円であります。

(付)元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりであります。

合同運用指定金銭信託

(単位:百万円)

		平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)		平成13年度 (平成14年3月31日現在)	
資産	貸出金	360,542		444,374	
	有価証券	156,124		164,880	
	その他	201,554		91,346	
	合計	718,220		700,600	
負債	元本	716,590		698,676	
	債権償却準備金	1,089		1,341	
	その他	541		583	
	合計	718,220		700,600	

(注)平成14年9月30日現在の元本補てん契約のある信託の貸出金360,542百万円のうち、破綻先債権額は2,203百万円、延滞債権額は11,708百万円、3ヵ月以上延滞債権額は344百万円、貸出条件緩和債権額は15,670百万円あります。また、これらの債権額の合計は29,927百万円あります。

損益の状況(傘下銀行単体合算)

5行合算は傘下5銀行の単体決算の単純合計

(単位: 億円)

	5行合算		大和		近畿大阪		奈良		あさひ		りそな信託	
		13/9比		13/9比		13/9比		13/9比		13/9比		13/9比
業務粗利益	3,910	158	1,282	47	465	28	20	2	2,030	248	108	-
国内業務粗利益	3,777	63	1,206	46	439	27	20	2	1,999	153	108	-
資金利益	2,949	259	847	34	393	0	17	0	1,690	225	0	-
信託報酬	158	24	39	143	-	-	-	-	-	-	115	-
役務取引等利益	288	31	139	6	22	3	1	0	132	35	6	-
国際業務粗利益	132	94	75	0	25	1	-	-	31	95	-	-
経費	2,258	180	728	79	322	28	16	0	1,138	125	48	-
人件費	857	136	242	47	153	10	9	0	428	102	20	-
物件費	1,287	40	454	32	152	18	6	0	644	20	27	-
一般貸倒引当金繰入額()	493	312	113	19	258	254	-	1	122	79	-	-
業務純益	1,158	289	440	51	115	197	3	2	770	201	59	-
(コア業務純益)	(1,398)	(123)	(391)	(90)	(119)	(34)	(2)	(1)	(825)	(126)	(59)	-
(実勢業務純益)	(1,669)	(27)	(570)	(37)	(142)	(57)	(3)	(3)	(892)	(122)	(59)	-

(注)1. コア業務純益: 債券五勘定収益、信託勘定不良債権処理、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2. 実勢業務純益: 信託勘定不良債権処理、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

3. りそな信託銀行は14年3月1日営業開始

4. 大和銀行の13年9月比は信託分社前計数との比較、5行合算の13年9月比は13年9月末の大和、近畿大阪、奈良、あさひの4行合算との比較

【業務粗利益】

大和、あさひは資金粗利鞘は拡大するも、貸出金や有価証券残高の減少により、資金利益が減少

【経費】

各行とも、引き続き経営の効率化に努め、人件費および物件費は減少

【信託報酬】

りそな信託を分社したことにより、大和銀行の信託報酬は減少

【一般貸倒引当金繰入額】

大和、あさひとも要注意先、要管理先の残高は減少するも、予想損失率の上昇により繰入。近畿大阪は要管理先の幅広な選定、予想損失率の保守的な見積もりにより、引当強化

(単位: 億円)

	5行合算		大和		近畿大阪		奈良		あさひ		りそな信託	
		13/9比		13/9比		13/9比		13/9比		13/9比		13/9比
業務純益	1,158	289	440	51	115	197	3	2	770	201	59	-
(コア業務純益)	(1,398)	(123)	(391)	(90)	(119)	(34)	(2)	(1)	(825)	(126)	(59)	-
(実勢業務純益)	(1,669)	(27)	(570)	(37)	(142)	(57)	(3)	(3)	(892)	(122)	(59)	-
株式関係損益	97	3,981	90	2,978	22	27	2	0	17	1,030	-	-
不良債権処理額()	986	434	304	470	360	268	-	1	321	232	-	-
経常利益	136	4,253	46	3,644	292	314	0	1	323	868	57	-
特別損益	51	63	18	3	6	8	1	1	78	52	0	-
税引前中間利益	84	4,189	64	3,640	285	323	2	0	245	815	57	-
法人税等調整額等()	18	1,610	17	1,352	0	14	0	0	0	274	2	-
中間損益	68	2,549	74	2,281	285	309	1	0	243	541	35	-

(注)1. コア業務純益: 債券五勘定収益、信託勘定不良債権処理、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2. 実勢業務純益: 信託勘定不良債権処理、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

3. りそな信託銀行は14年3月1日営業開始

4. 大和銀行の13年9月比は信託分社前計数との比較、5行合算の13年9月比は13年9月末の大和、近畿大阪、奈良、あさひの4行合算との比較

【業務純益】

一般貸倒引当金が493億円の繰入になったことから業務純益は1,158億円
一般貸倒引当金繰入等を除いた実勢業務純益は1,669億円

【不良債権処理】

大和、あさひとも前期に抜本的な不良債権処理を行ったことから、上期はほぼ期初予定どおり、業務純益の範囲内に収まる
近畿大阪銀行では、抜本的な不良債権処理を行ったことにより268億円増加の360億円となった

【株式関係損益】

前期末に厳格な減損処理を実施したため、株式相場が一段と下落した中でも、今期の減損処理額はグループで128億円にとどまる

自己資本比率(国内基準)の状況

連結自己資本比率(国内基準)

(単位: 億円、%)

	HD連結	大和	近畿大阪	奈良	あさひ	りそな信託
自己資本比率	7.92	7.52	7.24	8.23	7.79	183.03
(Tier 比率)	(3.98)	(3.80)	(3.93)	(6.91)	(3.91)	(183.03)
自己資本額	21,614	7,135	1,779	85	11,920	284
Tier	10,872	3,607	966	71	5,985	284
(うち優先出資証券)	(1,385)	(679)	(-)	(-)	(706)	(-)
(うち有証評価差損)	(3,381)	(1,796)	(48)	(-)	(1,582)	(0)
Tier	10,872	3,607	813	13	5,985	-
控除項目()	129	80	0	-	49	-
リスクアセット	272,820	94,880	24,553	1,033	152,924	155

【資本増強】

・本中間期に当社の海外子会社による優先出資証券を679億円発行し、資本増強を実施

【第二基準(国内基準)】

・当社および傘下銀行は国内基準行であり、規制上必要とされる自己資本比率(4%)は確保
 ・連結自己資本比率は前期末比0.81%低下の7.92%
 ・Tier 比率は前期比0.40%低下の3.98%

単体自己資本比率(国内基準)

(単位: 億円、%)

	大和	近畿大阪	奈良	あさひ	りそな信託
自己資本比率	7.58	7.00	8.23	8.00	183.03
(Tier 比率)	(3.92)	(3.68)	(6.91)	(4.01)	(183.03)
自己資本額	7,038	1,715	85	11,918	284
Tier	3,644	902	71	5,974	284
(うち優先出資証券)	(679)	(-)	(-)	(706)	(-)
(うち有証評価差損)	(1,778)	(48)	(-)	(1,590)	(0)
Tier	3,644	813	13	5,974	-
控除項目	250	0	-	30	-
リスクアセット	92,767	24,502	1,033	148,942	155

金融再生法基準の開示債権および保全率の状況

開示債権

【グループ合算】銀行・信託勘定合算で3兆1,484億円となり、前期末比2,076億円の減少

【大和・あさひ】オフバランス化による最終処理に積極的に取り組み、両行合算で、前期末比2,838億円の減少

【近畿大阪】将来のグループ内再編に備え、貸倒れリスクを抜本的に排除するために、保守的な自己査定を実施したことにより前期末比763億円の増加

平成14年9月末

(単位: 億円)

	4行合算	大和		近畿大阪	奈良	あさひ
		(銀行勘定)	(信託勘定)			
破産更生等債権	4,325	1,937	1,877	820	77	1,489
危険債権	12,575	6,094	6,016	1,310	33	5,137
要管理債権	14,583	5,361	5,201	160	40	6,798
金融再生法開示債権小計	31,484	13,394	13,094	4,514	150	13,425
正常債権	276,041	88,244	84,938	3,306	1,199	160,052
金融再生法開示債権合計	307,526	101,639	98,033	3,605	1,349	173,478

(注)1. りそな信託銀行は平成14年3月末、平成14年9月末の貸付金額はありません。

2. 大和銀行の信託勘定は元本補てん契約のある信託であります。

平成14年3月末比増減

(単位: 億円)

	4行合算	大和		近畿大阪	奈良	あさひ
		(銀行勘定)	(信託勘定)			
破産更生等債権	99	112	134	15	0	2
危険債権	3,407	813	788	279	1	2,871
要管理債権	1,429	602	587	468	0	1,562
金融再生法開示債権小計	2,076	1,527	1,510	763	0	1,311
正常債権	16,985	4,473	3,653	820	41	10,261
金融再生法開示債権合計	19,062	6,001	5,163	1,527	40	11,573

債務者区分毎の保全率

平成14年9月末 4行合算

(単位: %)

	4行合算	大和	近畿大阪	奈良	あさひ
破産更生等債権	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
担保保証等	88.71	83.71	95.94	36.46	93.94
引当金	11.28	16.28	4.05	63.53	6.05
(非保全部分の引当率)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
危険債権	82.33	85.28	85.34	94.31	78.02
担保保証等	49.82	58.44	56.92	80.62	37.61
引当金	32.50	26.84	28.42	13.68	40.41
(非保全部分の引当率)	64.78	64.59	65.98	70.62	64.78

保全率

4行合算ベースの危険債権の保全率は82.33%

グループ5銀行の主要な経営指標等の推移

大和銀行の主要な経営指標等の推移(連結情報)

最近2中間連結会計期間及び最近1連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

連結会計年度	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
連結経常収益	252,857	214,526	484,650
連結経常利益(は連結経常損失)	280,160	3,629	449,525
連結中間(当期)純利益(は連結中間(当期)純損失)	140,632	4,532	336,608
連結純資産額	629,966	272,336	398,088
連結総資産額	14,959,037	13,539,490	14,746,249
1株当たり純資産額(円)	102.78	71.43	10.17
1株当たり中間(当期)純利益(円) (は1株当たり当期純損失)	68.50	2.20	163.97
連結自己資本比率(%)(国内基準)	9.96	7.52	8.35
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,950	571,935	733,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,987	442,495	58,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	556	19,686	5,595
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	374,299	966,177	1,114,935
従業員数(人)	9,367	8,285	8,415
[外、平均臨時従業員数]	[5,028]	[5,241]	[5,064]

(注)1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成13年度以前の1株当たり純資産額は、(中間)期末連結純資産額から(中間)期末発行済優先株式数×発行価額を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数(自己株式)及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

3. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)及び1株当たり中間純利益(又は中間純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)、連結中間純利益(又は連結中間純損失)から、それぞれ該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、(中間)期中平均発行済普通株式数(自己株式)及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

4. 平成14年度中間連結会計期間から「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益(又は中間純損失)」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

大和銀行の主要な経営指標等の推移(単体情報)

最近2中間会計期間及び最近1事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算年月	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
経常収益	197,677	178,920	390,775
業務純益	38,816	44,012	32,543
経常利益(は経常損失)	359,834	4,620	545,960
中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失)	220,772	7,417	434,639
資本金	465,158	443,158	443,158
発行済株式総数(千株)	2,743,837	2,743,837	2,743,837
普通株式	2,052,867	2,052,867	2,052,867
甲種第一回優先株式	10,970	10,970	10,970
乙種第一回優先株式	680,000	680,000	680,000
純資産額	670,932	296,231	418,021
総資産額	14,894,198	13,442,060	14,723,960
預金残高	9,723,374	10,931,677	10,963,041
貸出金残高	10,020,878	9,204,877	9,612,764
有価証券残高	2,778,044	2,126,047	2,726,073
従業員数(人)	6,046	5,193	5,341
[外、平均臨時従業員数]	[950]	[2,835]	[2,754]
単体自己資本比率(%)(国内基準)	10.06	7.58	8.24
信託報酬	18,315	3,992	42,204
信託勘定貸出金残高	520,409	391,363	475,878
信託勘定有価証券残高	1,286,642	156,894	167,084
信託財産額	25,068,608	1,154,666	1,145,558
うち年金信託残高	6,373,084	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率については、国内基準に基づき算出しております。
 3. 従業員数については、就業人員数を記載しております。

りそな信託銀行の主要な経営指標等の推移(単体情報)

(単位:百万円)

	平成14年度中間期	平成13年度
経常収益	13,831	2,612
経常利益	5,752	1,055
中間(当期)利益	3,542	655
資本金	10,000	10,000
(発行済株式総数)	(500千株)	(500千株)
純資産額	28,517	25,625
総資産額	37,552	32,098
預金残高	3,095	3,094
貸出金残高	—	—
有価証券残高	15,010	11
単体自己資本比率(%)	183.03	218.13
従業員数(人)	454	452
信託財産額	22,115,295	22,692,150

- (注) 従業員数については、就業人員数を記載しております。

近畿大阪銀行の主要な経営指標等の推移(連結情報)

最近2中間連結会計期間及び最近1連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

連結会計年度	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
連結経常収益	59,239	77,901	117,450
連結経常利益(は連結経常損失)	2,029	19,433	26,967
連結中間(当期)純利益(は連結中間(当期)純損失)	2,086	18,804	24,817
連結純資産額	139,241	96,739	110,026
連結総資産額	4,453,390	4,156,949	4,391,557
1株当たり純資産額(円)	83.89	38.89	52.96
1株当たり中間(当期)純利益(は1株当たり中間(当期)純損失)(円)	2.20	19.90	26.27
連結自己資本比率(国内基準)(%)	8.25	7.24	7.27
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,417	61,975	174,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,093	34,658	152,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,947	3,000	32,941
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	107,002	127,315	157,594
従業員数(人)	4,080	3,675	3,808
[外、平均臨時従業員数]	[1,945]	[1,878]	[1,995]

- (注)1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成13年度以前の1株当たり純資産額は、(中間)期末連結純資産額から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
 3. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)及び1株当たり中間純利益(又は中間純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)、連結中間純利益(又は連結中間純損失)から、それぞれ該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、(中間)期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
 4. 平成14年度中間連結会計期間から「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益(又は中間純損失)」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

近畿大阪銀行の主要な経営指標等の推移(単体情報)

最近2中間会計期間及び最近1事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算年月	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
経常収益	58,989	77,157	117,185
経常利益(は経常損失)	2,282	29,211	23,672
中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失)	2,325	28,578	21,524
資本金	111,539	111,539	111,539
発行済株式総数(千株)	1,064,504	1,064,504	1,064,504
普通株式	944,504	944,504	944,504
第一回優先株式	120,000	120,000	120,000
純資産額	139,793	90,383	113,445
総資産額	4,454,197	4,140,783	4,391,961
預金残高	4,052,643	3,740,693	3,812,273
貸出金残高	3,147,684	2,955,968	3,101,019
有価証券残高	875,570	833,231	851,860
従業員数(人)	3,891	3,480	3,639
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.27	7.00	7.40

- (注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
 3. 従業員数は、出向者を除いた就業人員数を記載しております。

奈良銀行の主要な経営指標等の推移(単体情報)

最近2中間会計期間及び最近1事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算年月	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
経常収益	2,566	2,238	4,746
経常利益(は経常損失)	260	95	844
中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失)	153	123	493
資本金	3,862	3,862	3,862
発行済株式総数(千株)	3,007	3,007	3,007
純資産額	8,863	8,268	8,044
総資産額	186,486	187,333	184,693
預金残高	168,120	171,161	167,681
貸出金残高	119,707	128,790	124,236
有価証券残高	36,473	36,632	35,311
1株当たり純資産額(円)	2,947.05	2,749.14	2,674.61
1株当たり中間(当期)純利益(円) (は1株当たり中間(当期)純損失)	50.91	40.98	164.05
潜在株式調整後			
1株当たり中間(当期)純利益(円)			
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.30	8.23	8.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,621	1,961	1,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,449	1,217	5,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	42		102
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	2,280	7,257	10,436
従業員数(人)	324	305	311
[外、平均臨時従業員数]	[36]	[76]	[37]

(注)1. 当行は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近2中間連結会計期間及び最近1連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 平成14年3月期以前の1株当たりの中間(当期)純利益(又は中間(当期)純損失)は中間(当期)平均株式数により算出しております。

3. 平成14年度中間期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たりの中間純利益(又は中間純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。

4. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

あさひ銀行の主要な経営指標等の推移(連結情報)

最近2中間連結会計期間及び最近1連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
連結経常収益	391,530	337,620	730,671
連結経常利益(は連結経常損失)	73,125	31,773	714,780
連結中間(当期)純利益(は連結中間(当期)純損失)	40,981	24,374	592,243
連結純資産額	1,053,764	632,381	747,414
連結総資産額	30,913,057	23,992,456	25,690,303
1株当たり純資産額(円)	230.58	81.81	122.42
1株当たり中間(当期)純利益(円) (は1株当たり中間(当期)純損失)	14.49	8.60	209.32
連結自己資本比率(%)	10.07	7.79	8.71
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,601,246	426,781	653,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	520,622	303,825	558,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,511	118,995	120,548
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	1,500,344	662,537	1,512,214
従業員数(人)	13,951	11,942	12,143
(外、平均臨時従業員数)	(6,274)	(6,463)	(6,388)

(注)1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 平成13年度以前の1株当たり純資産額は、(中間)期末連結純資産額から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

3. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)及び1株当たり中間純利益(又は中間純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)、連結中間純利益(又は連結中間純損失)から、それぞれ該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、(中間)期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

4. 平成14年度中間連結会計期間から「1株当たり純資産額」「1株当たり中間純利益(又は中間純損失)」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 連結自己資本比率は、平成13年度中間連結会計期間までは、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき国際統一基準で算出しておりましたが、平成13年度から国内基準により算出しております。

あさひ銀行の主要な経営指標等の推移(単体情報)

最近2中間会計期間及び最近1事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
経常収益	358,258	282,124	664,579
業務純益	97,233	77,045	158,591
経常利益(は経常損失)	54,408	32,391	694,346
中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失)	29,780	24,340	584,684
資本金	605,356	605,356	605,356
発行済株式総数(千株)	3,151,648	3,152,047	3,151,935
普通株式	2,831,167	2,831,698	2,831,549
第1回優先株式	481	349	386
第1回第2種優先株式	240,000	240,000	240,000
第2回第2種優先株式	80,000	80,000	80,000
純資産額	1,064,072	637,520	751,931
総資産額	30,153,572	23,378,498	25,039,264
預金残高	19,041,139	18,619,121	18,949,733
貸出金残高	19,805,462	16,134,855	17,148,723
有価証券残高	4,331,762	3,537,433	3,403,577
従業員数(人)	9,872	8,166	8,176
単体自己資本比率(%)	10.47	8.00	8.95

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率については、平成13年度中間期は国際統一基準、平成13年度から国内基準により算出しております。
 3. 従業員数については、当行から他社への出向者は除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含めております。

コーポレートデータ

りそなホールディングスの概要

商 号：株式会社りそなホールディングス（英文名称「Resona Holdings, Inc.」）

所 在 地：大阪市中央区備後町2丁目2番1号

資 本 金：7,200億円

業務内容：グループの経営戦略、営業戦略等の策定、グループ内の経営資源の配分および子会社各社の経営管理等

取締役、監査役

（平成15年1月1日現在）

役職名	氏名	兼職
取締役会長	海保 孝	
取締役社長	勝田 泰久	大和銀行頭取、りそな信託銀行取締役
取締役副社長	梁瀬 行雄	あさひ銀行頭取
取締役常務執行役員	大谷 昭義	
取締役常務執行役員	出村 佳也	
取締役常務執行役員	物江 理	
取締役常務執行役員	川田 憲治	
取締役(非常勤)	高谷 保宏	近畿大阪銀行頭取
取締役(非常勤)	野村 正雄	奈良銀行頭取
取締役(非常勤)	黒石 輯	りそな信託銀行社長
取締役(非常勤)	利根 忠博	埼玉りそな銀行頭取、あさひ銀行取締役兼専務執行役員
監査役	木村 勇雄	
監査役	依田 英男	あさひ銀行監査役
監査役	井手 正敬	西日本旅客鉄道株式会社代表取締役会長
監査役	豊嶋 秀直	弁護士、あさひ銀行監査役

(注)1. 社長、副社長は執行役員を兼務しております。

2. 井手正敬、豊嶋秀直の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

執行役員

（平成15年1月1日現在）

役職名	氏名
執行役員企画部長	西島 康二
執行役員企画部統合推進室長	野村 正朗
執行役員リスク統括部長	高橋 実
執行役員事務・システム部長	川崎 博司
執行役員業務監査部長	内山 智之

従業員の状況

連結会社における従業員数（平成14年9月末）

従業員数

23,086人

（13,413人）

(注)1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員14,531人を含んでおりません。

2. 嘱託および臨時従業員は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

当社の従業員数（平成14年9月末）

従業員数

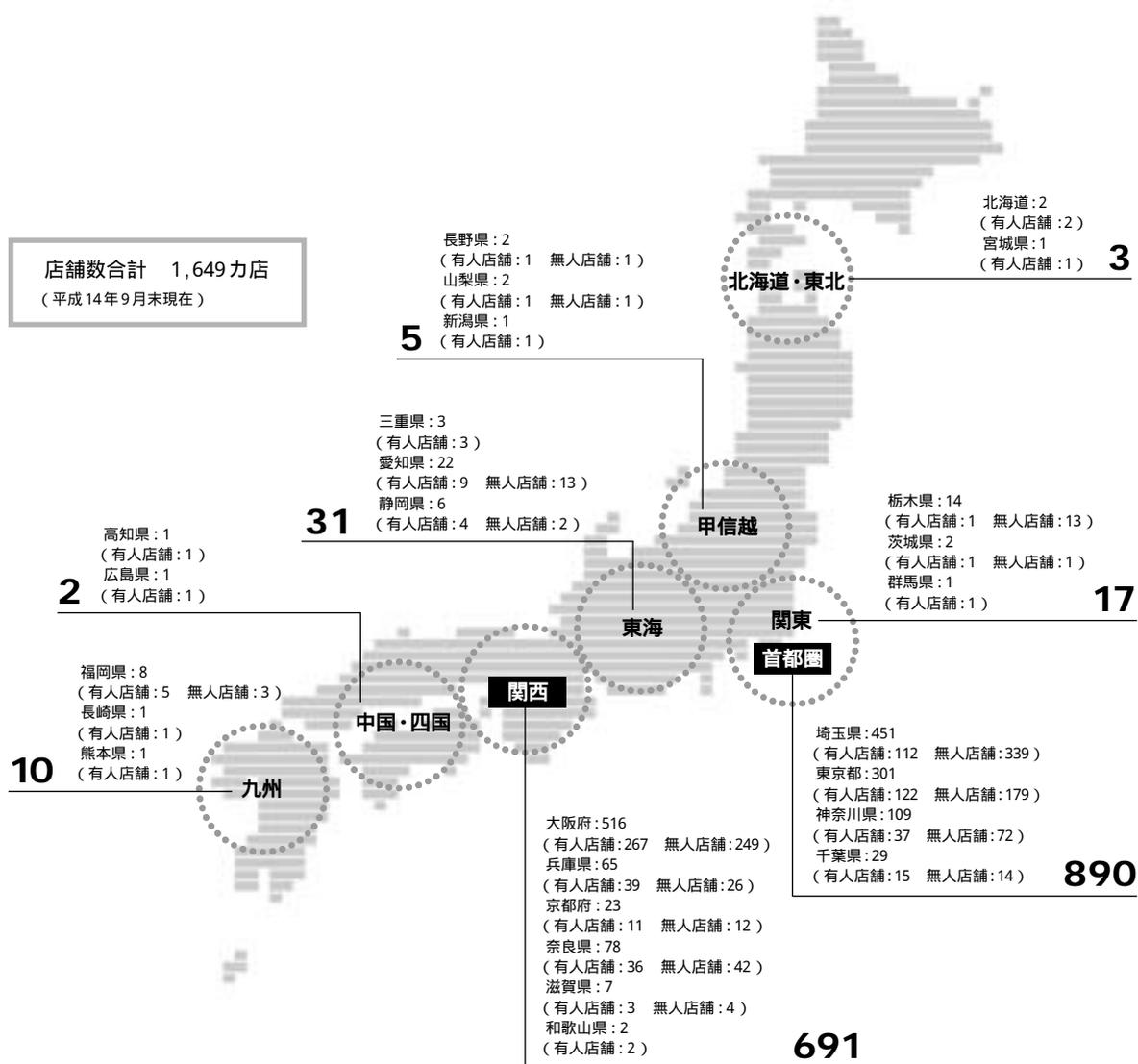
340人

(-)

(注)1. 当社従業員は全員、株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行及び株式会社あさひ銀行からの出向者であります。なお、取締役を兼務しない執行役員5名は従業員数に含めておりません。

2. 臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

国内ネットワーク



国内ネットワーク

(平成14年9月末現在)

	大和	近畿大阪	奈良	あさひ	合計	首都圏	関西圏
有人店舗数	181	177	25	295	678	286	358
無人店舗数	253	41	32	645	971	604	333
店舗数合計	434	218	57	940	1,649	890	691

(注)1. 有人店舗は本支店、出張所の合計(代理店2店舗を含む)。

2. 無人店舗は共同設置のものを除く。

3. 首都圏: 東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県

関西圏: 大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県

預金保険制度に関するお知らせ

預金保険法等の一部を改正する法律案が平成14年12月11日、国会において可決成立し、平成15年4月1日から施行されます。

Q1: 預金保険対象商品と保護の範囲は？

(平成15年1月1日現在)

商品の分類		期 間	平成14年4月～平成17年3月	平成17年4月～
		預金保険の対象商品	当座預金 普通預金 別段預金	全額保護 (Q2)
対象外商品	定期預金、貯蓄預金、通知預金、定期積金、元本補てん契約のある金銭信託(ビッグなどの貸付信託を含みます)金融債(ワイドなどの保護預り専用商品に限ります)など(1)	合算して元本1,000万円までとその利息等(3)を保護 (1,000万円を超える部分は、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります))(Q3)	保護対象外 (破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります))(Q3)	
対象外商品の預金保険	外貨預金、譲渡性預金、元本補てん契約のない金銭信託(ヒット、スーパーヒットなど)金融債(保護預り専用商品以外のもの)		保護対象外 (破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります))(Q3)	

- (1)このほか、納税準備預金、掛金、預金保険の対象預金等を用いた積立・財形貯蓄商品が該当します。
 (2)決済用預金といいます。「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすものです。
 (3)定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配のうち一定の要件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

Q2: 預金保険で全額保護される範囲は？

当座預金、普通預金、別段預金については、平成17年3月末まで引き続き全額保護されます。
 平成17年4月以降は、当座預金等の利息がつかない預金(2)が全額保護されることになります。

Q3: 定期預金等の保護の範囲は？

定期預金等については、これまで同様、預金者一人当たり、一金融機関ごとに元本1,000万円までとその利息等が保護されます。
 1つの金融機関に同じ預金者が複数の定期預金等を持っている場合は、それらの残高を合計(「名寄せ」といいます)して、元本1,000万円までとその利息等が保護対象になります。なお、法人の場合、本社・支店・営業所はまとめて一預金者として名寄せされます。
 預金保険法では、万一の破綻の際に迅速に預金等の払戻しが受けられるよう、金融機関は平時から「名寄せ」等のために必要なデータ等を整備しておくことが義務づけられています。このため、金融機関から預金者の皆さまに必要なデータ(法人の設立年月日、個人の生年月日等)のご確認をさせていただくことがあります。

定期預金等に係る『元本1,000万円を超える部分とその利息等』については、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われますので、一部カットされることがあります。

Q4: 預金保険制度に加入している金融機関は？

銀行(日本国内に本店のあるもの)	信用金庫
信用組合	労働金庫
信金中央金庫	全国信用協同組合連合会
労働金庫連合会	

預金保険は預金等をされずと自動的に成立します。
 農協、漁協、水産加工協等は別途、農水産業協同組合貯金保険制度に加入しています。
 日本国内に本店のある金融機関が海外支店で受け入れる預金等は、預金保険制度の対象外になります。

さらに詳しい情報をご希望の方は、りそなグループ傘下各行窓口または預金保険機構にお問い合わせください。

預金保険機構ホームページ	http://www.dic.go.jp/
預金保険機構	電話03-3212-6029

主要な業務の状況を示す指標(連結情報)

国内・海外別収支

(単位:百万円)

	平成14年度中間期				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
資金運用収支	301,090	3,623	1,853	302,860	645,583	8,953	2,070	652,466
資金運用収益	352,627	9,541	12,392	349,776	786,895	46,003	18,023	814,876
資金調達費用	51,537	5,918	10,539	46,915	141,311	37,050	15,952	162,409
信託報酬	15,855	-	-	15,855	44,968	-	124	44,843
役務取引等収支	56,302	192	532	55,962	119,825	1,020	2,783	118,061
役務取引等収益	92,753	279	7,424	85,608	203,203	1,300	16,402	188,101
役務取引等費用	36,451	86	6,891	29,646	83,378	279	13,619	70,039
特定取引収支	13,034	-	-	13,034	10,414	82	-	10,332
特定取引収益	13,049	-	-	13,049	10,451	82	-	10,369
特定取引費用	14	-	-	14	37	-	-	37
その他業務収支	52,069	197	-	52,266	72,837	1,042	6	73,873
その他業務収益	100,614	197	197	100,614	106,922	1,214	6	108,130
その他業務費用	48,544	-	197	48,347	34,085	171	-	34,257

(注)1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2.「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

3.資金調達費用は、金銭の信託運用見合額に係る利息を控除しております。

国内・海外別資金運用/調達の状況

(単位:百万円)

平成13年度	平均残高			利息			利回り
	国内・海外小計	相殺消去額()	合計	国内・海外小計	相殺消去額()	合計	
資金運用勘定	43,649,686	1,021,622	42,628,064	832,899	18,023	814,876	1.91%
うち貸出金	33,213,558	880,824	32,332,733	706,092	15,866	690,226	2.13%
有価証券	8,256,998	80,401	8,176,596	83,324	2,061	81,262	0.99%
コールローン及び買入手形	889,737	1,106	888,630	1,937	43	1,893	0.21%
買現先勘定	3,965	-	3,965	0	-	0	0.00%
預け金	1,049,153	58,907	990,246	22,796	51	22,745	2.29%
資金調達勘定	43,469,277	928,042	42,541,235	178,361	15,952	162,409	0.38%
うち預金	32,668,024	43,850	32,624,174	87,817	44	87,772	0.26%
譲渡性預金	4,776,069	15,400	4,760,669	5,998	5	5,993	0.12%
コールマネー及び売渡手形	2,291,542	1,106	2,290,435	2,974	44	2,930	0.12%
売現先勘定	437,383	-	437,383	109	-	109	0.02%
コマースナル・ペーパー	180,684	-	180,684	223	-	223	0.12%
借入金	2,077,501	876,175	1,201,326	39,770	15,377	24,393	2.03%

(単位:百万円)

平成14年度中間期	平均残高			利息			利回り
	国内・海外小計	相殺消去額()	合計	国内・海外小計	相殺消去額()	合計	
資金運用勘定	37,920,947	1,159,840	36,761,106	362,169	12,392	349,776	1.90%
うち貸出金	30,016,352	952,475	29,063,876	323,532	10,478	313,053	2.15%
有価証券	7,104,355	148,008	6,956,347	31,718	1,898	29,820	0.85%
コールローン及び買入手形	112,892	461	112,430	302	3	299	0.53%
買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	17,957	-	17,957	1	-	1	0.02%
預け金	437,177	58,615	378,562	2,416	11	2,405	1.27%
資金調達勘定	39,539,093	1,034,802	38,504,290	57,455	10,539	46,915	0.24%
うち預金	33,224,248	35,961	33,188,287	22,980	0	22,979	0.13%
譲渡性預金	565,787	31,600	534,187	354	10	343	0.12%
コールマネー及び売渡手形	1,738,654	1,920	1,736,733	760	3	757	0.08%
売現先勘定	720,649	-	720,649	9	-	9	0.00%
債券貸借取引受入担保金	458,174	-	458,174	46	-	46	0.02%
コマースナル・ペーパー	3,497	-	3,497	1	-	1	0.06%
借入金	1,878,175	953,947	924,227	20,593	10,280	10,313	2.23%

(注)1.資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

2.「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

手数料収支(役務取引等収支)の内訳

(単位:百万円)

	平成14年度中間期				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
受入手数料	92,753	279	7,424	85,608	203,203	1,300	16,402	188,101
うち預金・貸出業務	15,158	12	—	15,170	30,254	121	5	30,371
為替業務	22,209	150	74	22,286	48,496	515	128	48,883
信託関連業務	5,126	—	—	5,126	10,977	—	—	10,977
証券関連業務	8,598	—	—	8,598	20,746	6	59	20,693
代理業務	4,175	—	—	4,175	8,553	—	—	8,553
保護預り・貸金庫業務	2,589	—	—	2,589	3,842	—	—	3,842
保証業務	13,378	7	5,581	7,803	28,653	166	10,394	18,425
支払手数料	36,451	86	6,891	29,646	83,378	279	13,619	70,039
うち為替業務	5,059	61	73	5,047	10,024	102	126	10,000

(注)1.「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2.「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

(単位:百万円)

	平成14年度中間期				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引収益	13,049	—	—	13,049	10,451	82	—	10,369
うち商品有価証券収益	1,320	—	—	1,320	2,899	—	—	2,899
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	11,451	—	—	11,451	6,522	82	—	6,440
その他の特定取引収益	277	—	—	277	1,030	—	—	1,030
特定取引費用	14	—	—	14	37	—	—	37
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	11	—	—	11	31	—	—	31
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	3	—	—	3	6	—	—	6

(注)1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2.「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

特定取引資産・負債の内訳

(単位:百万円)

	平成14年度中間期				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引資産	691,254	—	—	691,254	651,322	—	—	651,322
うち商品有価証券	39,131	—	—	39,131	23,653	—	—	23,653
商品有価証券派生商品	6	—	—	6	11	—	—	11
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	222,778	—	—	222,778	219,753	—	—	219,753
その他の特定取引資産	429,338	—	—	429,338	407,904	—	—	407,904
特定取引負債	221,277	—	—	221,277	219,655	—	—	219,655
うち売付商品債券	14,755	—	—	14,755	6,197	—	—	6,197
商品有価証券派生商品	16	—	—	16	18	—	—	18
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	0	—	—	0
特定金融派生商品	206,505	—	—	206,505	213,213	—	—	213,213
その他の特定取引負債	1	—	—	1	224	—	—	224

(注)1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2.「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

中間財務諸表(単体)

中間貸借対照表

(単位:百万円、%)

		平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
資産の部	流動資産		
	現金及び預金	5,074	31,482
	前払費用	41	—
	繰延税金資産	51	993
	未収収益	556	34
	その他	50	35
	流動資産合計	5,774 (0.32)	32,545 (1.79)
	固定資産		
	有形固定資産		
	器具及び備品	23	20
	その他	0	0
	有形固定資産合計	23	20
	無形固定資産		
	商標権	97	—
	ソフトウェア	4	5
	無形固定資産合計	102	5
	投資その他の資産		
	関係会社株式	1,525,734	1,489,234
	関係会社長期貸付金	300,000	300,000
	繰延税金資産	695	—
	その他	16	8
	投資その他の資産合計	1,826,446	1,789,243
	固定資産合計	1,826,572 (99.66)	1,789,269 (98.19)
繰延資産			
創立費	399	456	
繰延資産合計	399 (0.02)	456 (0.02)	
資産合計	1,832,745 (100.00)	1,822,271 (100.00)	
負債及び資本の部	流動負債		
	短期借入金	30,100	—
	未払金	0	424
	未払費用	713	153
	未払法人税等	5	10,313
	未払消費税等	136	67
	その他	8	13
	流動負債合計	30,963 (1.69)	10,972 (0.60)
	固定負債		
	長期借入金	300,000	300,000
	固定負債合計	300,000 (16.37)	300,000 (16.46)
	負債合計	330,963 (18.06)	310,972 (17.06)
	資本金	/ /	720,000 (39.51)
	資本準備金	/ /	731,417 (40.14)
	その他の剰余金		
	その他の資本剰余金		
	資本準備金減少差益	/	40,000
	当期末処分利益	/	19,901
	その他の剰余金合計	/ /	59,901 (3.29)
	自己株式	/ /	19 (0.00)
	資本合計	/ /	1,511,298 (82.94)
	資本金	720,000 (39.28)	/ /
	資本剰余金		
資本準備金	731,417	/	
その他資本剰余金	40,000	/	
資本金及び資本準備金減少差益	40,000	/	
資本剰余金合計	771,417 (42.09)	/ /	
利益剰余金			
中間(当期)末処分利益	10,418	/	
利益剰余金合計	10,418 (0.57)	/ /	
自己株式	53 (0.00)	/ /	
資本合計	1,501,781 (81.94)	/ /	
負債資本合計	1,832,745 (100.00)	1,822,271 (100.00)	

中間損益計算書

(単位: 百万円、%)

	平成14年度中間期 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	平成13年度 (平成13年12月12日から平成14年3月31日まで)
営業収益	6,631 (100.00)	2,125 (100.00)
関係会社受取配当金	541	
関係会社受入手数料	3,543	2,091
関係会社貸付金利息	2,547	34
営業費用	5,472 (82.51)	1,700 (80.00)
支払利息	2,547	34
販売費及び一般管理費	2,924	1,666
営業利益	1,159 (17.49)	424 (20.00)
営業外収益	18 (0.27)	1 (0.06)
受取利息	1	0
受入手数料	0	
その他	15	1
営業外費用	117 (1.78)	118 (5.60)
支払利息	60	4
創立費償却	57	114
その他	0	0
経常利益	1,059 (15.98)	307 (14.46)
特別利益		28,913 (1,360.59)
関係会社株式売却益		28,913
税引前中間(当期)純利益	1,059 (15.98)	29,221 (1,375.05)
法人税、住民税及び事業税	4	10,313
法人税等調整額	247	993
中間(当期)純利益	808 (12.19)	19,901 (936.49)
前期繰越利益	9,610	
中間(当期)未処分利益	10,418	19,901